

# 令和7年度 青梅市行政評価シート

(令和6年度実施事務事業)

全事務事業の中から19事業を抽出し、公会計情報の行政コスト計算書を行政評価と連動させた行政評価シートを作成しました。  
事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に活用していきます。

行政評価シート「9.事業の評価【一次評価】」欄は、一部、  
 選択評価となっています。  
 その部分の選択肢は、以下のとおり設定しております。

視点別事業評価（4段階）		
必要性（事業の公共性・市民ニーズ）	効率性（費用対効果）	有効性（事業実施の効果）
・極めて高い（必要性が増加）	・極めて良い（改善の余地なし）	・極めて高い（改善の余地なし）
・高い（一定の必要性あり）	・良い（改善の余地あり）	・高い（改善の余地あり）
・低い（必要性が低下）	・悪い（大幅な見直しが必要）	・低い（大幅な見直しが必要）
・極めて低い（休廃止を検討）	・極めて悪い（抜本的見直しが必要）	・極めて低い（抜本的見直しが必要）

※補助金等評価シートの視点別事業評価欄についても、同じ評価項目としています。

事業目標達成度評価（5段階）
・目標以上の達成
・達成
・相当程度進展あり
・進展が大きくない
・進展なし

今後の方向性（8段階）
・現状維持
・拡充
・改善
・縮小
・休止
・廃止
・完了
・統合

また、青梅市行財政改革推進本部において、二次評価を実施  
 しております。

## 目次

### ○ 行政評価対象事業

1	職員研修事業	・・・	5
	・通信教育研修受講補助金		
2	防犯関係事業	・・・	8
	・青梅防犯協会運営費補助金		
3	交通安全対策事業	・・・	11
	・青梅交通安全協会事業補助金		
4	消防団運営事業	・・・	14
	・消防団運営費交付金		
	・青梅防火防災協会運営費補助金		
	・消防団員互助会運営費交付金		
5	ボランティア・市民活動センター運営事業	・・・	19
	・青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金		
6	集会施設設置費助成事業	・・・	22
	・自治会振興交付金		
	・集会施設用地借上料補助金 <sup>身</sup>		
7	集会施設設置費助成事業	・・・	26
	・集会施設設置等事業補助金		
8	美化環境推進事業	・・・	29
	・環境美化委員連合会補助金		
9	浄化槽清掃料金軽減措置事業	・・・	32
	・浄化槽清掃料補助金		
10	緑化推進事業	・・・	35
	・生け垣設置費補助金		
11	重度身体障害者（児）生活実習等事業	・・・	38
	・重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金		
12	私立幼稚園助成事業	・・・	41
	・私立幼稚園協会心を育む保育実施補助金		
	・私立幼稚園協会教育環境整備費補助金		
13	農作物被害防除事業	・・・	45
	・農作物共同防除用薬剤購入費補助金		
14	畜産育成指導事業	・・・	48
	・家畜伝染病予防接種事業補助金		
15	農業育成指導事業	・・・	51
	・6次産業化支援事業補助金		

16	景観まちづくり事業	・・・	54
	・景観形成助成金		
17	小学校指導費・移動教室実施事業	・・・	57
	・移動教室等保護者負担助成金		
	・青梅を学ぼう宿泊助成金		
18	中学校指導費・移動教室実施事業	・・・	61
	・移動教室等保護者負担助成金		
19	学びと心の育成事業	・・・	64
	・学びと心の育成事業交付金		

整理番号	1		
部名	総務部	課名	職員課

1. 基本情報

事務事業名	O4 職員研修事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	O2 総務費	項	O1 総務管理費	目	08 人事管理費	予算額	11,628	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		8 行政経営・行政サービス		施策分野	8-2 質の高い行政サービスの提供		施策展開		8-2-2 組織体制の強化と人材の確保・育成		
関連計画	青梅市人材育成基本方針、青梅市研修実施計画											
根拠法令等	地方公務員法											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	青梅市職員	目的 (どういう状態にしたいのか)	多様化する市民ニーズや高度化する行政課題に的確に対応できるよう、専門知識を有する職員の育成や、職員の政策形成等の能力向上、意識改革を図り、人材育成の強化のため研修を実施する。
------------	-------	-------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
東京都市町村職員研修所研修の修了者数	東京都市町村職員研修所が実施する各研修の延修了者数	人	目標				0.0	172.8 円
			実績	461.0	418.0	500.0	82.0	
			単位コスト	44,781 円	53,129 円	44,654 円	-8,475 円	
独自研修の受講者数	青梅市独自で実施する各研修の延受講者数	人	目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績	5,030	4,862.0	3,758.0	-1,104.0	
			単位コスト	4,104 円	4,568 円	5,941 円	1,373 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位: 千円)		
勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	9,467	9,826	8,147	-1,679	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	769	863	766	-97		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	550	1,680	2,311	631		その他	0	0	0	0
		その他	138	150	190	40		合計 (a)	0	0	0	0
	小計		10,924	11,295	11,414	-1,105	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	3,299	4,468	4,468	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	20,644	22,208	22,327	119
			その他	0	0	0	0					
	小計		3,299	4,468	4,468	0						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0							
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0							
小計		14,223	15,763	15,882	-1,105							
移転費用	補助金等	6,421	6,445	6,445	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		6,421	6,445	6,445	0							
合計 (b)		20,644	22,208	22,327	-1,105							

				(単位: %)
区分	4 年度	5 年度	6 年度	
有形固定資産減価償却率				
受益者負担割合 (a/b)	0.0	0.0	0.0	

科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.20	1.20	1.00	-0.20
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	0.00
計	1.30	1.30	1.10	-0.20

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	講師報奨金 59,600円 普通旅費 958,383円 特別旅費 548,170円 職員研修委託料 2,989,036円 職員一般研修負担金 704,359円 職員研修所負担金 5,459,000円 通信教育研修受講補助金 313,755円	
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債			
		土地				地方債			
		建物				退職手当引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				1年内償還予定地方債			
		インフラ資産				未払金			
		土地				賞与等引当金			
		工作物				その他			
		減価償却累計額				合計			
		その他				純資産の部	固定資産等形成分		
	物品			余剰分（不足分）					
	減価償却累計額				合計				
	無形固定資産				負債および純資産の部 合計				
	投資その他の資産								
流動資産	現金								
	未収金								
	徴収不能引当金								
	その他								
	合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	どこの部署も業務が多く、研修に費やす時間の捻出が難しいように感じられた。 そのような中、マネジメント研修では、タイムマネジメントについても触れており、効率的な業務の遂行等、効果が発揮されるようにしていきたい。	対応結果	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	費用対効果を出すのは難しい分野であるが、サポーター向け研修および管理職、係長職向けのマネジメント研修は、効果的であると判断し、継続していく。 また、研修による業務への負担については、研修実施方法、内容について、引き続き、検討していく。		
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村職員研修所研修は、計画人数633人に対し、500人の職員が受講修了した。また、必修研修のうち「地方財政」については、研修効果が高めるため、受講年度を見直したため、令和6年度は、前年度未受講者の解消とし、15人が受講修了した。</li> <li>独自研修は、職層別のマネジメント研修に重点をおき実施した。また、公務員倫理研修は令和4年度からオンデマンド形式で実施していたが、研修効果をより高めるため、集合研修で実施した。</li> <li>国内研修はコロナによる自粛が始まって以降、利用が減少していたが、10課が視察等を実施した。</li> </ul>					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	市町村職員研修所研修は、推奨されている受講対象者と青梅市の必修とする年次にずれがあるため、必修研修科目の見直しが必要であると考えます。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	市町村職員研修所は、必修研修としている科目や受講年次の見直しを実施する。 独自研修は、業務効率化や職員の離職防止を図りつつ、働きやすい職場づくりを目標に、引き続き職層別のマネジメント研修を実施する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「職員研修事業」は、人材育成を強化するための研修を実施することで、専門知識を有する職員の育成や、職員の政策形成等の能力向上、意識改革に寄与している。毎年度、研修実施計画を策定して内容を見直ししながら研修事業を実施しており、引き続き、効果的な取組を行っていく必要がある。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	1
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	通信教育研修受講補助金						補助開始年月日	昭和58年5月26日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市職員通信教育研修助成要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	青梅市職員						
補助の目的	職員研修の一環として、職員が受講する通信教育研修（以下「研修」という。）に助成を行うことにより、職員の自己啓発を助長し、多様化する行政需要に対応し得る職員の育成を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	指定した研修コースに申請し、受講が決定した者の受講料について、1人2万円の範囲内で市が助成する。								
補助金等額の内訳	1受講者につき2万円以内								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	22	0	18	0	18	0		
実補助件数		22		18		18			
補助金等予算額	執行率	415	100.0%	360	90.6%	360	87.2%		
補助金等決算額		415		326		314			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	3.2	130,762	2.5	129,918	2.4	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし				特になし		
効果	職員の自己啓発の促進に寄与している。		職員の自己啓発の促進に寄与している。				職員の自己啓発の促進に寄与している。		
課題	研修コースの充実や助成補助率の設定の見直し		研修コースの充実や助成補助率の設定の見直し				研修コースの充実や助成補助率の設定の見直し		
評価3年度目今後の方向性	継続			二次評価		「通信教育研修受講補助金」は、職員の自己啓発を助長し、多様化する行政需要に対応し得る職員の育成を図ることを目的に、昭和58年から実施されている。職員が、社会や技術の変化に対応できるよう、引き続き研修コースを充実するほか、職員の自己啓発を支援する必要がある。しかしながら、全体の職員数に対する利用率は決して高いとは言えないため、より多くの職員が利用できるよう、制度周知の改善や運用方法等の見直しを図る必要がある。			

1. 基本情報

事務事業名	07 防犯関係事業			事業類型	その他		
予 算	会計 10 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 10 市民安全費	予算額	7,614	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全	施策分野	4-7 防犯・交通安全対策の推進	施策展開	4-7-4 地域における防犯・交通安全活動の推進
関連計画	なし						
根拠法令等	青梅防犯協会運営費補助金交付要綱、青梅市防犯対策連絡会設置要綱、自主防犯組織活動費補助金交付要綱、青梅市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業実施要綱、青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱、青梅市地域における見守り活動事業補助金交付要綱						

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	自治会および商店街などの地域団体 (最終的には市民)
目的 (どういう状態にしたいのか)	犯罪のない明るい住みよいまちを目指す

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
青梅市内の犯罪認知の減少数 (暦年)	青梅市内の犯罪認知件数 (目標値は前々年度から前年度への減少幅とし、増の際は0を目標とする) 令和6年…771件 (前年比151件増) 令和5年…620件 (前年比175件増) 令和4年…445件 (前年比102件減)	件	目標	45	102	0	-102
			実績	102	-175	-151	24
			単位コスト	78,578 円	— 円	— 円	— 円
			目標				市民1人当たりコスト (b/人口)
			実績				113.6 円
			単位コスト	円	円	円	円
							市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
							113.6 円

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費	5,128	7,369	8,962	1,593	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	351	435	790	355	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	1,397	695	-702	その他	147	0	0	0
	その他	140	0	140	140	合計 (a)	147	0	0	0
	小計	5,619	9,201	10,587	1,386	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	349	381	721	340	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	19	19	19	0	純行政コスト (f) = (b+e) - a	7,868	11,633	14,673	3,040
	その他	0	0	0	0					
	小計	368	400	740	340					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	都支支出金	156	164	1,039	875
小計	0	0	0	0	その他	147	0	0	0	
小計	5,987	9,601	11,327	1,726	合計	303	164	1,039	875	
移転費用	補助金等	2,028	2,032	3,346	1,314					
	その他	0	0	0	0					
小計	2,028	2,032	3,346	1,314						
合計 (b)	8,015	11,633	14,673	3,040						

(単位: %)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	1.8	0.0	0.0

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.65	0.90	1.10	0.20
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.65	0.90	1.10	0.20

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心まちづくり推進協議会委員報酬 140,000円</li> <li>自動通話録音機 購入費 560,780円</li> <li>防犯協力車ステッカー等 99,000円</li> <li>角二封筒 9,680円</li> </ul>	決算額の主な内訳	
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動通話録音機の臨時的追加購入 (100台)</li> <li>防犯パトロール協力車のマグネットシート、ステッカー購入費</li> </ul>	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
	インフラ資産			1年内償還予定地方債				
	土地			未払金				
	工作物			賞与等引当金				
	減価償却累計額			その他				
	その他			合計				
物品			純資産の部	固定資産等形成分				
減価償却累計額				余剰分（不足分）				
無形固定資産				合計				
投資その他の資産				負債および純資産の部 合計				
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ付き自動販売機の設置台数が僅かであり、認知度が低いことから、設置要望が出てこない。</li> <li>令和2～4年は、コロナ禍で犯罪認知件数が減少したが、令和5年は、人の移動が戻ったことにより、警視庁管内全般において犯罪認知件数が前年より大きく上昇している。特に無施錠を起因とする自転車盗難や空き巣被害が急増している。また、特殊詐欺被害件数も急増しており、被害額が著しい。</li> </ul>	対応結果	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ付き自動販売機の周知・PRを行い、自治会等から要望を募り、設置拡大に向けて取り組む。</li> <li>青梅警察署や青梅防犯協会と引き続き連携しながら、無施錠や特殊詐欺に関する注意喚起について一層の強化を図る。</li> </ul>		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<p>令和5年度の課題であった、防犯カメラ付き自動販売機の周知・PRおよび設置拡大と、犯罪件数増加への対策について。令和6年度は3つの方向で取り組んだ。1つ目は、防犯カメラ付き自動販売機の周知等。4月に市内の自治会長に向けて、PRチラシの配布を行うとともに、庁内の各部署に声掛けを行い、自治会から要望のあった場所および市内公園等へ設置を進めた。これにより設置箇所は21箇所へ拡大した。2つ目に地域団体に設置している防犯カメラについて、事業開始から11年が経ち老朽化した防犯カメラの更新作業を行った。また、電気代高騰に備えて補助の増額を行うとともに、新たに東京都の補助を活用することで経費の増額を抑えた。3つ目は、特殊詐欺および市内の空き巣被害対策について。市内での特殊詐欺被害が急増したため、青梅警察署で防犯対策のPRを行ったところ、自動通話録音機の貸与希望が殺到したため、100台を臨時購入した。また、青梅郵便局(株)との包括連携協定に関連して防犯パトロール協力車用のステッカーおよびマグネットシートを作成し、市内を走るすべての郵便配達車両を防犯パトロール協力車とした。</p>					
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
6年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2～4年は、コロナ禍で犯罪認知件数が減少したが、令和5年は、警視庁管内全般において犯罪認知件数が前年より大きく上昇している。特に無施錠を起因とする自転車盗難や空き巣被害が急増している。また、特殊詐欺や闇バイト強盗など、社会不安につながる犯罪が増加しており、市内でも空き巣被害が出るなど、防犯対策が求められている。</li> <li>青梅防犯協会より補助金増額要望が出ている。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都の補助金を活用し、10/10で住宅用防犯用品の購入を補助する「青梅市防犯機器等購入費補助事業」を実施する。関連して、防犯対策講習会や「青梅安全安心かわら版」の臨時号を作成し、自治会等や各種キャンペーンにて配布を行う。これにより個人および地域の防犯力向上を目指す。</li> <li>青梅防犯協会への補助金の増額について検討を行う。</li> </ul>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	<p>「防犯関係事業」は、犯罪のない住みよいまちを目指すために必要な事業である。令和6年度には、防犯カメラ付き自動販売機の設置拡大、防犯カメラ設置団体への補助の拡充、特殊詐欺被害の防止を目的とした「自動通話録音機」の設置拡大、青梅郵便局の郵便配達車両による防犯パトロール協力等に取り組んでいる。近年の市内における犯罪認知件数は増加傾向であり、引き続き、積極的かつ効果的な啓発活動を行うしていく必要がある。</p>
----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	2
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅防犯協会運営費補助金					補助開始年月日	平成11年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅防犯協会運営費補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	青梅防犯協会					
補助の目的	青梅防犯協会の活動を援助し、市民の防犯意識の普及高揚と警察の行う防犯活動および犯罪捜査等に協力し、青少年の健全育成をもって犯罪のない、安全で明るく住み良い町づくりに寄与することを目的とする。							
補助対象が補助金で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青梅防犯協会運営に要する事業費</li> <li>・会議費</li> <li>・事務費</li> <li>・市長が必要と認める経費</li> </ul>							
補助金等額の内訳	毎年度予算の範囲内において算定した額（800,000円）							
			4 年度		5 年度		6 年度	
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0	
実補助件数		1		1		1		
補助金等予算額	執行率	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%	
補助金等決算額		80		80		80		
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	0.6	130,762	0.6	129,918	0.6	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4 年度		5 年度		6 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			青梅防犯協会の収入減少額は大きくなっており、本事業の補助額について見直しが必要と考えるが、補助額増額に向けての予算確保が難しく、昨年と同額とした。		青梅防犯協会の収入減少額は大きくなっており、本事業の補助額について見直しが必要と考えるが、補助額増額に向けての予算確保が難しく、昨年と同額とした。			
効果	市の補助金を活用することで、協会が開催する「防犯のつどい」等の事業が充実し、市民の防犯意識の高揚につながり、治安の維持に大きく貢献しているものと評価している。		市の補助金を活用することで、協会が開催する「防犯のつどい」等の事業が充実し、市民の防犯意識の高揚につながり、治安の維持に大きく貢献しているものと評価している。		市の補助金を活用することで、協会が開催する「防犯のつどい」等の事業が充実し、市民の防犯意識の高揚につながり、治安の維持に大きく貢献しているものと評価している。			
課題	協会では、市の補助金のほか、一般会員、特別会員の会費によって運営されているが、自治会加入者の低下により、一般会員が減少し、その収入が減少している。さらに、特別会員の理解が得られづらくなっており、収入も減少傾向にある。運営が厳しさを増す中で、収入の確保が最大の課題となっている。		協会では、市の補助金のほか、一般会員、特別会員の会費によって運営されているが、自治会加入者の低下により、一般会員が減少し、その収入が減少している。さらに、特別会員の理解が得られづらくなっており、収入も減少傾向にある。運営が厳しさを増す中で、収入の確保が最大の課題となっている。		協会では、市の補助金のほか、一般会員、特別会員の会費によって運営されているが、自治会加入者の低下により、一般会員が減少し、その収入が減少している。さらに、特別会員の理解が得られづらくなっており、収入も減少傾向にある。運営が厳しさを増す中で、収入の確保が最大の課題となっている。			
評価3年度目今後の方向性	自治会加入者数の低下による、会費の収入減少が長期的に続いている。防犯協会会長より補助額増額の要望書が提出されている点も鑑み、次年度以降での補助額の増額について検討する必要がある。			二次評価		「青梅防犯協会運営費補助金」は、防犯意識の高揚と防犯対策の推進に取り組む青梅防犯協会に対する事業費、事務費等の援助である。同協会は、警察、市、自治会をつなぐ役割を果たし、「防犯のつどい」等の事業を実施しているが、自治会加入世帯の減少による自治会納入金の減少等により、事業運営の厳しさが増している状況下においては、支援を継続する必要がある。		

整理番号	3
部名	市民安全部
課名	交通政策課

1. 基本情報

事務事業名	O4 交通安全対策事業				事業類型	その他				
予算	会計 10	一般会計	款	O2 総務費	項	O1 総務管理費	目	12 交通政策費	予算額	14,078 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全	施策分野	4-7 防犯・交通安全対策の推進	施策展開	4-7-4 地域における防犯・交通安全活動の推進			
関連計画	第11次青梅市交通安全計画									
根拠法令等	交通安全対策基本法、道路法、道路交通法、青梅市交通安全運動基本要綱、青梅市交通安全教育実施要領、青梅市自転車ヘルメット購入費用助成事業実施要綱、青梅交通安全協会事業補助金交付要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どうい状態にしたいのか)
青梅市内に住所を有する幼児、児童および生徒	交通事故の防止と交通事故による被害の軽減

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	令和6年4月1日現在人口	市民1人当たりコスト (b/人口)
15歳以下市民の交通事故被害者減少数 (暦年)	青梅市内死傷者数減少数 (中学生・小学生・幼児) 令和5年17人-令和6年18人=-1人	人	目標	5			0	129,178 人	
			実績	4	-5	-1	4	161.7 円	
			単位コスト	4,346,750 円	- 円	- 円	#VALUE! 円		
市内小・中学生対象交通安全教室受講者数	自転車運転免許証交付事業 (小学生) 受講者数846人 + 自転車安全教室 (中学生) 受講者数770人	人	目標				0		市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績	2,035	1,569	1,616	47	161.7 円	
			単位コスト	8,544 円	15,972 円	12,930 円	-3,043 円		

4. 行政コスト計算書

勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A																									
経常費用	人件費	職員給与費	7,652	6,757	6,843	86	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0																								
		賞与等引当金繰入額	524	510	515	5		使用料・手数料	0	0	0	0																								
		退職手当引当金繰入額	0	7,353	2,280	-5,073		その他	219	0	0	0																								
		その他	0	698	1,258	560		合計 (a)	219	0	0	0																								
	業務費用	小計	8,176	15,318	10,896	-4,422	臨時損失 (c)	0	0	0	0																									
		物件費等	物件費	1,200	1,216	1,277	61	臨時利益 (d)	0	0	0	0																								
			維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																								
			減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	17,168	25,060	20,894	-4,166																								
	その他	0	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>4 年度決算額</th> <th>5 年度決算額 A</th> <th>6 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>0</td> <td>423</td> <td>310</td> <td>-113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> <td>423</td> <td>310</td> <td>-113</td> </tr> </tbody> </table>						科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	0	423	310	-113	その他	219	0	0	0	合計	219	423	310	-113
	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A																															
国庫支出金	0	0	0	0																																
都支支出金	0	423	310	-113																																
その他	219	0	0	0																																
合計	219	423	310	-113																																
小計	1,200	1,216	1,277	61																																
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0																															
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0																															
その他	0	0	0	0																																
小計	0	0	0	0																																
小計	9,376	16,534	12,173	-4,361																																
移転費用	補助金等	8,011	8,526	8,721	195																															
	その他	0	0	0	0																															
小計	8,011	8,526	8,721	195																																
合計 (b)	17,387	25,060	20,894	-4,166																																

(単位: %)

区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	1.3	0.0	0.0

5. 人員体制

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.97	0.62	0.84	0.22
再任用職員	0.00	0.40	0.00	-0.40
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.60	0.60
計	0.97	1.02	1.44	0.42

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費その他 (交通安全対策審議会委員報酬) 117,000円</li> <li>物件費 (交通安全教室実施委託料) 907,500円</li> <li>補助金等 (青梅交通安全協会事業補助金) 8,101,063円</li> <li>補助金等 (自転車ヘルメット購入補助金) 620,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳
主な増減理由	人件費のうち、退職手当引当金繰入額が大幅に減少している。	主な増減理由

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
		インフラ資産			1年内償還予定地方債			
		土地			未払金			
		工作物			賞与等引当金			
		減価償却累計額			その他			
		その他			合計			
	物品			純資産の部	固定資産等形成分			
	減価償却累計額				余剰分（不足分）			
	無形固定資産				合計			
	投資その他の資産				負債および純資産の部 合計			
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	対象の拡大により、申請者数は劇的に増加したものの、申請数と助成数（実際にヘルメットを購入した市民の数）とに差異が生じている。高齢者交通安全教室を急遽開催することとなったため、日程調整がしきれず、2か所で開催予定が1か所でのみの実施となった。加えて、東京都から歩行者シミュレーターを借りることが出来ず、警察による講話のみでの開催となってしまった。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機会や媒体を活用し、ヘルメット着用の重要性を呼びかけるなど、ヘルメットの購入促進につながる取り組みを実施する。</li> <li>さらなるDX化の推進等を念頭に、ヘルメット助成事業のフローを見直すことで、申請者数と助成者数との差異を解消できないか検討する。</li> <li>交通安全総点検、市内中学校の交通事故再現教室、高齢者交通安全教室等を実施し、交通安全の普及啓発を実施する。</li> </ul>	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルメット助成に関して、様々な機会や媒体を活用しヘルメット着用の重要性を呼びかけ、310個分の助成を実施した。また、申請数と助成数とに差異が生じていることから、令和6年度中に事業の仕組みを検討しなおし、令和7年度から購入後の助成に仕組みを変更した。</li> <li>交通公園における小学3年生を対象とした自転車運転免許証交付事業、中学校の交通事故再現教室、高齢者交通安全教室等を順次実施し、交通安全の普及啓発を実施した。</li> <li>小学校の通学路の安全確保のため、霞台小学校・新町小学校の2校で交通安全総点検を実施した。</li> </ul>					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	ヘルメット助成数に関して、令和5年度より令和6年度が減少している。交通安全総点検に関して、一部日程調整がしきれず、当初3校で実施する予定が、2校のみの実施となってしまった。交通公園の開園に伴い、小学3年生を対象とした自転車運転免許証交付事業を各学校等で実施する必要がある。		今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルメット助成に関して、令和7年4月より事業の仕組みを変更し、助成対象店舗を拡大したことから、更なる普及啓発を実施し、助成数を令和6年度より向上させる。</li> <li>中学校の交通事故再現教室、高齢者交通安全教室等を順次実施し、交通安全の普及啓発を実施する。</li> <li>小学校の通学路の安全確保のため、交通安全総点検を実施する。</li> <li>交通公園開園後に、新たなかたちで小学3年生を対象とした自転車運転免許証交付事業を実施する。</li> </ul>

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「交通安全対策事業」は、交通事故の防止や交通事故による被害の軽減を図るために必要なものである。小学生対象の自転車運転免許証交付事業、中学校での交通事故再現教室、高齢者交通安全講習、交通安全の普及啓発に取り組んでいる。令和6年度の15歳以下市民の交通事故被害者は18人と、前年比1名増となっており、それぞれの事故発生要因を踏まえ、事故の傾向等を交通安全対策事業の内容に反映する等、最新の情報を含めた啓発活動を継続していく必要がある。
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	3
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅交通安全協会事業補助金					補助開始年月日	平成11年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅交通安全協会事業補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	青梅交通安全協会、青梅交通安全協会支部					
補助の目的	青梅交通安全協会が行う活動に対し補助を行うことで、交通安全活動の推進を図り、安全で住みよい町づくりに寄与する							
補助対象が補助金で行う活動	交通安全の意識の普及、啓発および指導 交通安全運動等における交通事故防止のための街頭指導等							
補助金等額の内訳	交通安全の意識の普及、啓発および指導のための事業に関する経費 交通安全運動等における交通事故防止のための街頭指導等に関する経費 指導員の活動に要する保険料 基準年度（国勢調査の年）の10月1日現在の人口×25円 街頭指導等に要する人数（※）×2,100円 毎年度予算の範囲内 ※街頭指導等に要する人数 交通安全運動 750人×2回=1,500人 交通安全講習会 300人×2回=600人 交通安全日 60人×10回=600人 奥多摩溪谷駅伝競走大会 110人 緊急時（火災等発時）30人							
			4 年度		5 年度		6 年度	
当初補助見込件数	差引件数		1	0	1	0	1	0
実補助件数			1		1		1	
補助金等予算額	執行率		9,492	82.4%	9,483	81.0%	9,473	85.5%
補助金等決算額			7,819		7,680		8,101	
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	59.8	130,762	59.1	129,918	62.7	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）	
	【効率性】費用対効果		極めて良い（改善の余地なし）		極めて良い（改善の余地なし）		良い（改善の余地あり）	
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）	
			4 年度		5 年度		6 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況					コロナ禍の情勢等に留意しつつ、引き続き、青梅交通安全協会および青梅交通安全協会支部の活動を支援する。		引き続き、青梅交通安全協会および青梅交通安全協会支部の活動を支援した。	
効果	交通安全協会に補助を行い、活動を支援することで、市民への交通安全の意識づけや市内の交通事故防止に寄与できている。				交通安全協会に補助を行い、活動を支援することにより、交通安全意識の普及・啓発等を推進し、安全な住みよいまちづくりに寄与できている。		交通安全協会に補助を行い、活動を支援することにより、交通安全意識の普及・啓発等を推進し、安全な住みよいまちづくりに寄与できている。	
課題	コロナの影響が残り、活動を縮小せざるを得ない部分があったが、来年度以降は従来通りの活動を行うことで、さらなる交通安全の啓発を目指す。				交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進するため、引き続き、支援する必要がある。		補助金に返還金が発生しているものの、交通安全協会では活動資金が足りないとの話も出ていることから、補助金の有効活用について協議を進める必要がある。 活動員の高齢化及び減少によって、一部で運営困難となってきている支部があることから、会員数増加を見据えた支援を検討する必要がある。	
評価3年度目今後の方向性	青梅交通安全協会と綿密に情報共有をし、補助金を有効活用できるようにすることで、交通安全協会の会員数の維持・増加を図るとともに、交通安全意識の普及・啓発等を推進し、交通事故のない安全・安心なまちづくりに寄与していく。					二次評価	「青梅交通安全協会事業補助金」は、同協会の支援を通じ、交通安全活動の推進を図り、安全で住みよいまちづくりに寄与するものである。同協会が実施する交通安全講習会の開催や交通安全運動等における街頭指導は、市民への交通安全の啓発と交通事故防止のために不可欠な取組であると考えられる。 引き続き、補助金の活用用途についての精査を行い、不用額については返還を求めつつ、適切な支援を行うことが必要である。なお、同協会会員数が、過去5年間で108人も減少していることから、会員数の増加に向けた支援の検討も必要である。	

整理番号	4
部名	市民安全部
課名	防災課

1. 基本情報

事務事業名	03 消防団運営事業			事業類型	その他					
予算	会計	10 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 防災対策費	予算額	114,842 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全	施策分野	4-6 消防体制・防災対策の強化		施策展開	4-6-4 地域における防災体制の強化		
関連計画	青梅市国土強靱化地域計画、青梅市地域防災計画、青梅市国民保護計画、総合長期計画									
根拠法令等	消防組織法、青梅市消防団の組織等に関する規則、青梅市消防団に関する条例									

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どのような状態にしたいのか)
消防団員(および市民の尊い生命と貴重な財産)	市民の尊い生命と貴重な財産を災害等から守るため、非常勤特別職である消防団員の活性化を図る。また、市民に対して消防団員に対する理解促進に励むとともに消防団活動の広報を広く行う。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

					令和6年4月1日現在人口	129,178 人		
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
消防団員充足率	団員数/条約定数 496/673 ※機能別団員および女性団員含む R7.3月(6年度末)時点の数値	%	目標	100	100	100.0	0.0	904.4 円
			実績	71.6	71.3	73.7	2.4	
			単位コスト	1,265,610 円	1,823,058 円	1,585,224 円	-237,834 円	
火災等出動人数	災害(災害対策基本法に定められているものをいう)対応に従事した団員延べ人数 ※R5年度火災以外の災害無し	人	目標	/	/	/	0.0	870.5 円
			実績	1,879.0	1,480.0	1,096.0	-384.0	
			単位コスト	48,240 円	87,827 円	106,598 円	18,771 円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	21,551	19,845	19,696	-149	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	442	496	337	-159		使用料・手数料	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		その他	1,160	11,712	4,386
	その他	52,776	55,974	55,720	-254		合計(a)	1,160	11,712	4,386
	小計	74,769	76,315	75,753	-562		臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費	12,305	32,838	19,992	-12,846	臨時利益(d)	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費	0	709	709	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	105,591	118,272	112,445	
	その他	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	12,305	33,547	20,701	-12,846	国庫支出金	0	0	0	
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	都支支出金	0	5,307	5,264	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,160	23,390	4,386	
	その他	0	0	0	0	合計	1,160	28,697	9,650	
小計	0	0	0	0	職員	0.69	0.44	0.44		
小計	87,074	109,862	96,454	-13,408	再任用職員	0.00	0.00	0.00		
移転費用	補助金等	19,677	20,122	20,377	255	会計年度任用職員	0.00	0.25	0.25	
	その他	0	0	0	0	計	0.69	0.69	0.69	
小計	19,677	20,122	20,377	255	(単位:人)					
合計(b)	106,751	129,984	116,831	-13,153	職員	0.69	0.44	0.44		

(単位:%)

区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率	/	/	/
受益者負担割合(a/b)	1.3	9.0	3.8

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	消防団員年額報酬 40,179,250 消防団員出動報酬 13,047,000 備品購入費(消防ホース、防火衣等) 7,600,890 消防団運営交付金 17,257,778 消防団員互助会交付金 589,780	・その他内訳 消防団員退職報酬金 1,041,000円
主な増減理由	4/1を基準日として支給する費用は前年度と比較し減額傾向(団員数微増、階級が高い団員(班長)減)にあるが、支払時点の団員数を基準とする費用については、途中入団数増(17名)に伴い増額した。	令和6年度が非改選期にあたったため

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
	インフラ資産			流動負債				
	土地			未払金				
	工作物			賞与等引当金				
	減価償却累計額			その他				
	その他			合計				
物品			純資産の部	固定資産等形成分				
減価償却累計額				余剰分（不足分）				
無形固定資産				合計				
投資その他の資産				負債および純資産の部 合計				
現金								
未収金								
徴収不能引当金								
その他								
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5 年度末 時点の課題 事項	消防団員の処遇改善については、消防車両をはじめ、消防資機材の更新により現場対応時の負担軽減は一定の成果が示せたと考える。 しかし、消防団員の充足率は低下しており、今後の消防団員の組織の在り方についても協議中である。引き続き、消防資機材の更新に加え、消防団員の充足率改善に向けた対応を協議していく。	対応結果	事業目的を達成するための 6 年度 事業目標 【Plan】	各部の定数未達に加え、勤務地や勤務体制等により災害発生後の対応に支障をきたす可能性がある。 そのため、団員確保に注力するとともに、部の再編を視野に入れた今後の在り方についての結論を出し、それに向けた準備を進めていく必要がある。		
	一部解決					
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	①ヒアリング実施後、8個分団の中で、部の再編に着手へき優先順位を決定した。その後、優先順位が非常に高い第1分団（第1分団第4部）の現状を鑑み、第1分団内の再編に着手した（令和7年度継続中）。 ②団員確保のため、青梅市消防団を広報手段を拡充した。 ・令和7年出初式の動画を作成し公開した。 ・並行して青梅市消防団のPVも作成するとともに、各種訓練や行事に関する動画の作成を進めている（令和7年度継続中）。 ・即効性のある手段として、団員募集チラシをはじめとした新たなリーフレットを数種類作成した。 ③団員確保の新たな試みとして、女性部（広報活動等が主）所属でなく、女性団員を一部の地域（分団）の部に所属し、活動するための試験運用を開始した。 【効果】令和6年4月（改選期）の入団者が39名、年度途中の入団者が17名となり、前年度より団員数が増加した。					
視 点 別 事 業 評 価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
6 年度末 時点の課題 事項 【Check】	消防団員の処遇改善については、消防車両をはじめ、消防資機材の更新により現場対応時の負担軽減は一定の成果が示されたが、夏季期間の災害対応に際しての熱中症対策をはじめ、近年の異常気象に備えた負担が新たに生じており、現状の充足率では、団員の負担は増加傾向にあると考える。 また、消防団の組織見直しについて、優先順位の高い分団・部の団員等と丁寧に議論を重ねていく必要があるが、団員確保に向けた対応（広報活動等）も並行して進行するには、時間と人手が不足し困難である。	今後の方向性 【Action】	拡充	次年度の取組 【Action】	①消防団員の処遇改善（装備の拡充）について団本部と協議する。 ②分団、部の再編について、1分団の他に4分団の対応に着手する。 ③団員が確保の試みとして、新たなPR動画の作成および各種行事で配布するためのリーフレットを作成する。また、動画の公開方法について、市公式アカウント以外の公開先を探す。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「消防団運営事業」は、市民の生命と財産を災害等から守るため、非常勤特別職である消防団員を確保し、消防団活動を活性化させるために必要な事業である。令和6年度から団員確保の新たな取組として、プロモーション動画や新たなリーフレットの作成等に取り組んでおり、団員数は増加傾向である。しかしながら、青梅市消防団に関する条例で定められた消防団員の定員数に対しては、依然として193人不足している状況のため、団員の負担軽減を図りつつ、引き続き消防団活動の理解促進、団員確保に取り組む必要がある。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	4-1
---------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市消防団運営費交付金						補助開始年月日	昭和50年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市消防団運営費交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市消防団本部、分団本部、部						
補助の目的	青梅市消防団員の消防団活動にかかる私費軽減を図り、消防団活動の円滑かつ健全なる運営に寄与することを目的としている。								
補助対象が補助金で行う活動	次にかかる経費への支出 ・ 詰所、機械器具等の維持管理に要する経費 ・ 会議、研修等に要する経費 ・ 各種行事に要する経費 ・ 事務費、諸消耗品等に要する経費								
補助金等額の内訳	各部運営費用として17,257,778円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	47	0	47	0	47	0		
実補助件数		47		47		47			
補助金等予算額	執行率	18,576	93.0%	17,599	98.9%	17,472	98.8%		
補助金等決算額		17,269		17,412		17,258			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	132.1	130,762	134.0	129,918	133.6	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし。		特になし。		特になし。		
効果	消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。		消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。		消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。		消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。		
課題	コロナ明けに伴う、訓練やイベント再開により出勤数や出費が増えたこと、また、物価上昇に伴い予算がひっ迫するなど、交付金額の現状維持か否かについて協議を有すると考える。		昨今の物価高騰等に伴い、各種経費に掛かる費用が増えており、予算がひっ迫する懸念があることから、交付金額や使途基準について検討を要すると考える。		昨今の物価高騰等に伴い、各種経費に掛かる費用が増えている。また、昨今の異常気象による、熱中症対策や団員数減に伴う団員負担軽減のための資機材の更新が必要となることから、団員の私費軽減の観点からも、交付金額や使途基準について検討を要すると考える。				
評価3年度目今後の方向性	上記「課題」欄に記載したとおり、交付金額や使途基準について見直す必要がある。			二次評価		「青梅市消防団運営費交付金」は、消防組織法により市町村に義務付けられた組織である消防団の活動を円滑に運営するために必要なものである。現在、資機材の修繕、酷暑での活動への対策、団員確保の取組強化が求められており、今後も本交付金を交付し、消防団活動を継続支援する必要がある。			

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号 4-2

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅防火防災協会運営費補助金					補助開始年月日	平成11年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅防火防災協会運営費補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	青梅防火防災協会					
補助の目的	青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動を援助することで、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上を図り、災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。							
補助対象が補助金で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防週間や火災予防運動を通じて、火災予防思想および防火思想の普及や広報の実施。</li> <li>防火防災に関する参考資料等の発行 等</li> </ul>							
補助金等額の内訳	防災週間用グッズ作成費 175,459円 広報用資料(冊子等)作成費 85,600円 その他雑費 167,770円							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数		1	0	1	0	1	0
実補助件数			1		1		1	
補助金等予算額	執行率		400	100.0%	400	100.0%	400	100.0%
補助金等決算額			400		400		400	
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口		3.1	130,762	3.1	129,918	3.1	129,178
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)	
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)	
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)	
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況							昨今の火災原因が「放火(不審火含む)」であることを踏まえ、放火を予防するための周知もおこなった。	
効果	青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動により、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上に高い効果が出ていると考えられる。		青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動により、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上に高い効果が出ていると考えられる。		青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動により、市(防災課)や消防団のみでは対応しづらい分野(事業所等賛助会員)への防火・防災思想の普及と防災行動力の向上に高い効果が出ていると考えられる。			
課題	現実的に非常に困難ではあるが、年間を通じて無火災を達成できるようより効果的な支援を考える必要があると考える。		昨今の火災原因が「放火(不審火含む)」であることを踏まえ、従来の火災予防についての広報に加え、市民自身も被害にあわないような対応を図るよう広報活動に工夫を加える必要があると考える。		現実的に非常に困難ではあるが、年間を通じて無火災を達成できるようより効果的な支援を考える必要があると考える。			
評価3年度目今後の方向性	引き続き、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上を図る。			二次評価		「青梅防火防災協会運営費補助金」は、防災週間や火災予防運動などの啓発事業取り組む防火防災協会の活動を支援している。同協会の草の根の啓発活動は、市内の火災発生件数が低水準で推移していることから、今後も支援することは妥当である。		

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	4-3
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市消防団員互助会運営費交付金						補助開始年月日	平成14年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市消防団員互助会運営費交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市消防団員互助会						
補助の目的	青梅市消防団員互助会会員相互の福利厚生を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市消防団員互助会会員相互の福利厚生を図るために各種事業を実施すること。								
補助金等額の内訳	共済給付事業： 52,000円 ※非改選期のため、退会選別金が減 家族慰安事業等： 1,112,335円								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0		
実補助件数		1		1		1			
補助金等予算額	執行率	637	93.4%	612	96.7%	608	97.0%		
補助金等決算額		595		592		590			
市民1人あたりコスト(円)	4月1日 現在人口	4.6	130,762	4.6	129,918	4.6	129,178		
視点別 事業評価	【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)			
	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】 事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし				新たな事業を検討したが、予算の問題から実現には至らなかった。		
効果	共済給付(弔慰金、祝金等)や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。		共済給付(弔慰金、祝金等)や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。		共済給付(弔慰金、祝金等)や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。		共済給付(弔慰金、祝金等)や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。		
課題	さらなる推進を図るために、新たな事業を検討する必要がある。		さらなる推進を図るために、新たな事業を検討する必要がある。		さらなる推進を図るために、新たな事業を検討する必要がある。		実現可能な新たな事業を検討する必要がある。		
評価3年度目 今後の方向性	家庭ある団員、単身者の団員問わず恩恵を享受できる福利厚生を検討する。			二次評価		「青梅市消防団員互助会運営費交付金」は、消防団員互助会会員相互の福利厚生を図るため、共済給付(弔慰金、祝金等)や家族慰安事業を実施することに活用されており、一定の効果はあるものの、現役消防団員およびその家族のニーズを把握し、互助会事業の適切な運用を検討する必要がある。			

整理番号	5
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	04 ボランティア・市民活動センター運営事業		事業類型	その他	
予 算	会計 10 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 11 市民活動推進費	予算額 20,421 千円
長期計画	まちづくりの基本方向 7 コミュニティ・共創 施策分野		7-2 多様な主体による協働・共創の推進 施策展開 7-2-3 ボランティア・NPO等の育成支援の充実		
関連計画					
根拠法令等	社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則、青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金交付要綱				

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どのような状態にしたいのか)
青梅ボランティア・市民活動センター	ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	令和6年4月1日現在人口 129,178 人				市民1人当たりコスト(b/人口)
				4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	
ボランティア・市民活動の相談	年間の相談件数	件	目標		1,430	2,000.0	570.0	183.2 円
			実績	1,190	1,826.0	2,113.0	287.0	
			単位コスト	17,696 円	12,243 円	11,201 円	-1,042 円	
ボランティア・市民活動センター登録団体	年度末の登録団体数	団体	目標		68.0	75.0	7.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 183.2 円
			実績	68.0	73.0	76.0	3.0	
			単位コスト	309,677 円	306,247 円	311,421 円	5,174 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	2,367	2,538	2,526	-12	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	150	183	205	22	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	46	412	516	104	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	0	0	0	0
	小計	2,563	3,133	3,247	114	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	0	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	21,058	22,457	23,668	1,211
	その他	0	0	0	0					
	小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
小計	2,563	3,133	3,247	114	合計	0	0	0	0	
移転費用	補助金等	18,495	19,324	20,421	1,097					
	その他	0	0	0	0					
小計	18,495	19,324	20,421	1,097						
合計 (b)	21,058	22,457	23,668	1,211						

(単位: %)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.0	0.0	0.0

5. 人員体制

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.30	0.31	0.31	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.30	0.31	0.31	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	社会福祉法人運営費補助金 (人件費・事務費) 19,948,278円 社会福祉法人運営費補助金 (事業経費) 14,586円	
主な増減理由	青梅ボランティア・市民活動センター職員給与改定等に伴う人件費増	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	事業用資産	土地				負債の部	地方債					
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					流動負債	1年内償還予定地方債				
			インフラ資産					未払金					
		土地				賞与等引当金							
		工作物				その他							
		減価償却累計額				合計							
		その他				純資産の部	固定資産等形成分						
		物品			余剰分（不足分）								
	減価償却累計額												
	無形固定資産				合計								
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
未収金													
徴収不能引当金													
その他					負債および純資産の部 合計								
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	今後も引き続き「お〜ちゃんフェスタ」や「夏！体験ボランティア」の開催を通じてボランティア・市民活動団体の活動の活性化を図るほか、活動を始めた方々への支援も必要である。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	「お〜ちゃんフェスタ」および「夏！体験ボランティア」の開催のほか、ボランティア・市民活動に興味のある方々を対象とした講座等を実施し、最初の一步を踏み出す支援を実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	ボランティア・市民活動団体の数は増加したが、既存団体のメンバーの高齢化等による解散や活動停止も散見される。毎月の市とボランティア・市民活動センターの情報交換および、講座の実施、お〜ちゃんフェスタの開催などを含め、ボランティア・市民活動団体の運営費を補助することで、引き続き既存団体への支援継続・新規団体の発足支援を行った。昨今の猛暑の影響を鑑み、お〜ちゃんフェスタの開催時期の見直しを行うこととし、新たなフェスタの開催に向け、「新お〜ちゃんフェスタ準備委員会」および「お〜ちゃんフェスタ検討委員会」により開催時期の変更および開催方法の検討を行った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	引き続き青梅ボランティア・市民活動センターと協働し、ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実等を図っていく必要がある。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	ボランティア・市民活動センターは、令和8年度に東青梅5丁目に建設予定の「地域福祉センター」へ移転する。センターの円滑な移転および、ボランティア・市民活動団体の活動継続への支援が重要となる。令和7年度は、福祉センターを利用している団体に対し、福祉センター閉館に伴うアンケートを実施し、活動場所の確保に向けた支援を実施していくとともに、移転先の周知の強化を図っていく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	「ボランティア・市民活動センター運営事業」は、ボランティア・市民活動団体の活動を支援し、豊かな社会づくりの拠点を形成することに寄与している。令和6年度のボランティア・市民活動の相談件数は、前年度の1,826件から2,113件に、センターへの登録団体も73件から76件に増加しており、各団体の活動支援に、引き続き取り組む必要がある。
----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	5
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金					補助開始年月日	平成17年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市社会福祉協議会					
補助の目的	青梅市社会福祉協議会に対し青梅ボランティア・市民活動センターの運営費の一部を補助し円滑な運営を図る。							
補助対象が補助金で行う活動	ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となることを目的として、青梅ボランティア・市民活動センターを運営する。							
補助金等額の内訳	人件費、事務費およびセンター事業に要する経費額は毎年度予算の範囲内							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0	
実補助件数		1		1		1		
補助金等予算額	執行率	20,300	91.1%	19,324	100.0%	20,421	100.0%	
補助金等決算額		18,495		19,324		20,421		
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	141.4	130,762	148.7	129,918	158.1	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)		極めて高い(必要性が増加)		極めて高い(必要性が増加)		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			市民活動の活性化を目指し、ボランティア活動に興味がある市民等を対象に、青梅ボランティア・市民活動センターと協働で講座を実施した。		市民活動の活性化を目指し、ボランティア活動に興味がある市民等を対象に、青梅ボランティア・市民活動センターと協働で講座を実施した。			
効果	青梅ボランティア・市民活動センターの運営に対して補助することにより、センターの目的である「ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること」の達成に寄与している。		青梅ボランティア・市民活動センターの運営に対して補助することにより、センターの目的である「ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること」の達成に寄与している。また、ボランティア・市民活動センター登録団体も新規に5団体が登録し73団体（前年度68団体）となった。		青梅ボランティア・市民活動センターの運営に対して補助することにより、センターの目的である「ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること」の達成に寄与している。また、ボランティア・市民活動センター登録団体も新規に3団体が登録し76団体（前年度73団体）となった。			
課題	ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実を図っていく必要がある。		引き続き青梅ボランティア・市民活動センターと協働し、ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実等を図っていく必要がある。		引き続き青梅ボランティア・市民活動センターと協働し、ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実等を図っていく必要がある。			
評価3年度目今後の方向性	ボランティア・市民活動団体の数は増加したが、既存団体のメンバーの高齢化等による解散や活動停止も散見される。ボランティア・市民活動センターは、令和8年度に東青梅5丁目に建設予定の「地域福祉センター」へ移転する。センターの円滑な移転および、ボランティア・市民活動団体の活動継続への支援が重要となる。令和7年度は、福祉センターを利用している団体に対し、福祉センター閉館に伴うアンケートを実施し、活動場所の確保に向けた支援を実施していくとともに、移転先の周知の強化を図っていく。			二次評価	「青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金」は、青梅市社会福祉協議会に対して、青梅ボランティア・市民活動センターの運営費の一部を補助し、円滑な運営を図るものである。令和6年度の補助額の内訳では、事務局職員3名の人件費20,406千円のほかは、事業費（コピー機代）15千円のみとなっており、必要最低限の補助額である。なお、事務局の拠点が、令和8年6月に東青梅5丁目に建設予定の地域福祉センターへ移転となるため、円滑な移転作業を進めるとともに、ボランティア・市民活動団体の活動を切れ目なく支援する必要がある。			

整理番号	6
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	03 市民組織関係事業				事業類型	その他				
予算	会計 10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	63,472 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		7 コミュニティ・共創	施策分野	7-1 様々な地域コミュニティ活動の活性化支援		施策展開	7-1-2 地域コミュニティ団体等の活性化支援		
関連計画	なし									
根拠法令等	なし									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	自治会	目的 (どうい状態にしたいのか)	多くの市民が参加し、住民福祉増進のために共に支え合う自治会
------------	-----	------------------	-------------------------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
自治会加入率	自治会加入世帯数/全世帯数	%	目標		34.9	33.5	-1.4	572.0 円
			実績	34.9	33.5	31.7	-1.8	
			単位コスト	2,325,580 円	2,218,716 円	2,330,852 円	112,136 円	
			目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位: 千円)		
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	7,889	8,270	8,228	-42	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	499	596	667	71		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	152	1,343	1,681	338		その他	2,300	2,300	1,700	-600
		その他	1,542	2,405	2,623	218		合計 (a)	2,300	2,300	1,700	-600
	業務費用	小計	10,082	12,614	13,199	585	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
		物件費	20,380	10,658	9,672	-986	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	79,461	72,129	72,188	59	
	その他	0	0	0	0							
	小計	20,380	10,658	9,672	-986							
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0							
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0								
小計	30,462	23,272	22,871	-401								
移転費用	補助金等	51,299	51,157	51,017	-140							
	その他	0	0	0	0							
小計	51,299	51,157	51,017	-140								
合計 (b)	81,761	74,429	73,888	-541								

(単位: %)			
区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	2.8	3.1	2.3

科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	2,300	2,300	1,700	-600
合計	2,300	2,300	1,700	-600

(単位: 人)				
	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.00	1.01	1.01	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	0.00
計	1.70	1.71	1.71	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	青梅市コミュニティ助成事業用備品購入費 1,747,460円 市周知物配布等委託料 6,921,040円 集会施設用地借上料補助金 1,174,179円 自治会振興交付金 49,842,750円	・その他内訳 自治総合センターコミュニティ助成金 1,700,000円
主な増減理由	自治会加入世帯数の減少に伴う市周知物配布等委託料および自治会振興交付金が減額したため	自治総合センターコミュニティ助成金の減額による

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
	インフラ資産				賞与等引当金			
	土地				その他			
	工作物				合計			
	減価償却累計額				純資産の部	固定資産等形成分		
	その他			余剰分（不足分）				
物品				合計				
減価償却累計額				負債および純資産の部 合計				
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5 年度末 時点の課題 事項	自治会加入率の減少、自治会負担の増加傾向は変わっていない。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための 6 年度 事業目標 【Plan】	自治会に対する財政的支援の増額検討、自治会連合会専門委員会に協力した課題への取り組み、自治会連合会事務局などの事務的支援の継続	
事業目標達成に向けた主な活動実績 効果 【Do】	青梅市自治会振興交付金、集会施設用地借上料補助金の交付 自治会連合会の事務局事務を行うことにより、円滑な会の運営を行うことが出来た。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6 年度末 時点の課題 事項 【Check】	自治会加入率の減少、自治会負担の増加傾向は変わっていない。	今後の方向性 【Action】	拡充	次年度の取組 【Action】	自治会に対する財政的支援の増額検討、自治会連合会専門委員会に協力した課題への取り組み、自治会連合会事務局などの事務的支援の継続	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「市民組織関係事業」は、自治会加入世帯が年間で約1,000世帯減少し、自治会員の高齢化も進む中、自治会を支援するためにも必要な取組である。 多くの地域住民が参加し、住民福祉増進のために共に支え合う自治会を実現するためには、今後も自治会に対する事務的、財政的支援のほか、個別の課題に応じた支援に取り組む必要がある。
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号 6-1

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市自治会振興交付金					補助開始年月日	平成11年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市自治会振興交付金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	連合会、支会、自治会、その他市長が認める団体					
補助の目的	自治会活動の振興および市行政の円滑な運営に資することを目的とする。							
補助対象が補助金で行う活動	(1) 環境整備に関する事業 (2) 健康増進に関する事業 (3) 交通安全、防犯、防火および防災に関する事業 (4) 教養文化および会員相互の親睦に関する事業 (5) 市等関係機関との協調事業 (6) 団体の運営に関する事業 (7) その他地域住民の福祉増進に関する事業							
補助金等額の内訳	連合会…定額1,760,000円 他は均等割十世帯数割などにより算定した金額							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数	177	0	176	0	176	0	
実補助件数		177		176		176		
補助金等予算額	執行率	50,814	98.9%	50,258	99.4%	49,979	99.7%	
補助金等決算額		50,258		49,979		49,843		
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	384.3	130,762	384.7	129,918	385.8	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			交付事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。		交付事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。			
効果	自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会の金銭的負担軽減に寄与している。	
課題	この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。		この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。		この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。		この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。	
評価3年度目今後の方向性	自治会の金銭的負担を軽減し、持続的な自治会活動を促進するため、交付事業を継続していく。			二次評価	「自治会振興交付金」は、自治会員の減少による会費収入が減少する中で、自治会活動の活性化に寄与する不可欠な補助であり、引き続き交付することは妥当である。 また、東京都では、地域活動の担い手である自治会等が主催する取組の支援を目的とした「地域の底力発展事業助成」制度を設けていることから、同助成制度の活用を継続して周知するとともに、助成申請が、自治会にとって過度な負担とならないよう事務的な支援を行うなど、自治会の更なる財源確保に対する協力も継続する必要がある。			

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	6-2
---------	-----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	集会施設用地借上料補助金						補助開始年月日	平成29年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	集会施設用地借上料補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	自治会が集会施設用地として使用する土地にかかる借上料						
補助の目的	住民負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	集会施設用地として使用する土地にかかる借上料								
補助金等額の内訳	対象土地に対する補助金の額は、土地賃借料の年額から5万円を控除した額とし、15万円を限度として予算の範囲内で交付する。								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	26	1	26	2	28	0		
実補助件数		27		28		28			
補助金等予算額	執行率	1,041	100.0%	1,178	100.0%	1,178	99.7%		
補助金等決算額		1,041		1,178		1,175			
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	8.0	130,762	9.1	129,918	9.1	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)		極めて高い(必要性が増加)		極めて高い(必要性が増加)			
	【効率性】費用対効果	極めて良い(改善の余地なし)		極めて良い(改善の余地なし)		極めて良い(改善の余地なし)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い(改善の余地なし)		極めて高い(改善の余地なし)		極めて高い(改善の余地なし)			
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。		補助事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。				
効果	自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		
課題	自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。		自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。		自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。		自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。		
評価3年度目今後の方向性	自治会の金銭的負担を軽減し、持続的な自治会活動を促進するため、補助事業を継続していく。			二次評価	「集会施設用地借上料補助金」は、自治会活動のために集会施設用地として借り上げる土地に対する補助であり、自治会負担の軽減と地域福祉の増進に寄与していることから、今後も支援を継続することは妥当である。				

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	20 集会施設設置費助成事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款	O2 総務費	項	O1 総務管理費	目	11 市民活動推進費 予算額 30,410 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		7 コミュニティ・共創	施策分野	7-1 様々な地域コミュニティ活動の活性化支援		施策展開	7-1-4 活動の場の充実
関連計画	なし							
根拠法令等	なし							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どのような状態にしたいのか)
自治会集会施設および自治会掲示板	安全で快適な集会施設および掲示板の管理・運用

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	令和6年4月1日現在人口	市民1人当たりコスト (b/人口)
自治会館申請件数	補助金を交付した施設の件数	件	目標		16	20	4	129,178 人	265.3 円
			実績	16	20	4			
			単位コスト	885,500 円	787,400 円	1,428,083 円	640,683 円		
掲示板修繕等枚数	補助金を交付した掲示板の枚数	枚	目標		46	46	0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)	265.3 円
			実績	46	27	65	38		
			単位コスト	308,000 円	583,259 円	527,292 円	-55,967 円		

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	3,156	3,357	3,340	-17	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	199	242	271	29	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	61	545	682	137	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	0	0	0	0
	小計	3,416	4,144	4,293	149	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	0	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	14,168	15,849	34,274	18,425
	その他	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	都支出金	8,600	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	合計	8,600	0	0	0
小計	0	0	0	0						
移転費用	補助金等	10,752	11,705	29,981	18,276					
	その他	0	0	0	0					
	小計	10,752	11,705	29,981	18,276					
合計 (b)	14,168	15,849	34,274	18,425						

5. 人員体制

(単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.40	0.41	0.41	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.40	0.41	0.41	0.00

(単位: %)

区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.0	0.0	0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	自治会館補修費 19,999,000円 掲示板修繕等 1,919,390円	
主な増減理由	自治会館補修の補助額が増額したため	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債			
		土地				地方債			
		建物				退職手当引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				1年内償還予定地方債			
		インフラ資産			未払金				
		土地			賞与等引当金				
		工作物			その他				
		減価償却累計額			合計				
		その他			純資産の部	固定資産等形成分			
	物品			余剰分（不足分）					
	減価償却累計額			合計					
	無形固定資産					負債および純資産の部 合計			
投資その他の資産									
流動資産	現金								
	未収金								
	徴収不能引当金								
	その他								
合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	自治会館の老朽化による修繕費の増加 会員数の減少による自治会の金銭的負担の増加	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	補助率・補助上限額の見直しを行っていく	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	集会施設設置等事業補助金補助率・上限額の見直しおよび交付 令和6年度から建物の補修等は補助率4/10から1/2へ、耐震診断・耐震補強工事は補助率1/2から7/10へ引上げ、上限額は区分毎に150千円～2,200千円の増額を実施 令和6年度集会施設省エネルギー機器更新支援補助金の交付 自治会館の老朽化による修繕等に対し財政的支援を行うことにより、自治会の円滑な運営に寄与した。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	自治会館の老朽化による修繕費の増加 会員数の減少による自治会の金銭的負担の増加	今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	補助率・補助上限額の見直しを行っていく	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「集会施設設置費助成事業」における「集会施設設置等事業補助金」は、自治会館の老朽化により修繕費が増加する中、自治会の金銭的負担の軽減に必要な事業である。令和6年度に補助率および補助上限額の改定による拡充を行っており、耐震改修工事が必要とされる自治会館も存在することから、安全で快適な集会施設を利用できるよう、今後も継続して必要な支援に取組む必要がある。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	7
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	集会施設設置等事業補助金						補助開始年月日	昭和54年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	集会施設設置等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	自治会集会施設およびその用地、掲示板						
補助の目的	住民負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	(1) 集会施設の用地の買収および既設の用地の損壊の修復 (2) 集会施設の新築、増築、改築、補修もしくは改良または買収 (3) 集会施設の耐震診断または耐震改修工事 (4) 自治会の掲示板の新設、修繕等								
補助金等額の内訳	主な内訳 (1) 建物の補修および付帯設備の新設または改良…工事に要する経費の10分の4以内の額。ただし、既設のくみ取便所の水洗便所への改造およびこれに伴うその他の排水設備の改造工事については、当該工事に要する経費の3分の2以内の額（上限300万円） (2) 建物の耐震診断に要する経費の2分の1以内の額（上限木造20万円、非木造100万円） (3) 建物の耐震改修工事に要する経費の2分の1以内の額（上限木造200万円、非木造500万円） (4) 掲示板の新設、修繕等に要する経費の全額（上限1基につき新設・交換20万円、画板修繕3万円）								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	31	-4	31	0	31	4		
実補助件数		27		31		35			
補助金等予算額	執行率	12,500	86.0%	13,600	86.1%	21,919	100.0%		
補助金等決算額		10,753		11,705		21,919			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	82.2	130,762	90.1	129,918	169.7	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助金の交付上限額が、建物の耐震診断に要する経費について木造が10万から20万へ、耐震改修工事に要する経費について木造が100万から200万へ引き上げとなった。			補助金の補助率の増額について検討を行ったが、当年度は変更を行わなかった。			
効果	自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。			自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。			
課題	自治会館を維持していくためには、多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少していることもあり、補助率の増額について検討の必要がある。		自治会館を維持していくためには、多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少していることもあり、引き続き補助率の増額について検討の必要がある。			自治会館を維持していくためには、多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少していることもあり、引き続き補助率の増額について検討の必要がある。			
評価3年度目今後の方向性	自治会の金銭的負担を軽減し、持続的な自治会活動を促進するため、補助事業を継続していく。				二次評価	「集会施設設置等事業補助金」は、自治会館の老朽化により修繕費が増加する中、自治会の金銭的負担の軽減に必要な事業である。令和6年度に補助率および補助上限額の改定による拡充を行っており、耐震改修工事が必要とされる自治会館も存在することから、安全で快適な集会施設を利用できるよう、今後も継続して必要な支援に取組む必要がある。			

整理番号	8
部名	環境部
課名	清掃リサイクル課

1. 基本情報

事務事業名	O4 美化環境推進事業				事業類型	その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	O4 衛生費	項	O2 清掃費	目	O1 廃棄物対策費	予算額	21,408 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		3 自然・環境・エネルギー	施策分野	3-4 循環型社会の形成		施策展開	3-4-1 循環型社会の形成に向けた意識の醸成		
関連計画	青梅市一般廃棄物処理基本計画、青梅市一般廃棄物処理計画、青梅市分別収集計画									
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例、青梅市環境美化委員連合会補助金交付要綱、青梅市環境美化推進報償金交付要綱 ほか									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どのような状態にしたいのか)
ごみ排出者 (全市民)	ごみ排出者に対し、環境美化委員連合会等と連携してごみ減量等の施策を推進し、美化意識の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	令和6年4月1日現在人口				
				4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	129,178 人
美化デーおよび美化活動実施数	ボランティアで公共の場所の清掃活動を行った延べ回数	回	目標				0.0	市民1人当たりコスト(b/人口)
			実績	895.0	868.0	874.0	6.0	
			単位コスト	35,940 円	39,684 円	40,039 円	355 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	253.0 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位:千円)						
経常費用	人件費	職員給与費	13,885	14,411	15,153	742	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	759	899	1,038	139		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		その他	2,515	336	2,315	1,979
		その他	0	0	0	0		合計(a)	2,515	336	2,315	1,979
	業務費用	小計	14,644	15,310	16,191	881	臨時損失(c)	0	0	0	0	
		物件費	13,522	16,052	16,403	351	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	684	0	-684	純行政コスト(f)=(b+e)-a	29,651	34,110	32,679	-1,431	
	その他	0	0	0	0							
	小計	13,522	16,736	16,403	-333							
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0	0	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		都支支出金	368	956	2,225	1,269	
	その他	0	0	0	0		その他	2,750	585	2,564	1,979	
小計	0	0	0	0	合計	3,118	1,541	4,789	3,248			
移転費用	補助金等	4,000	2,400	2,400	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	4,000	2,400	2,400	0								
合計(b)	32,166	34,446	34,994	548								

区 分		(単位:%)		
		4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率				
受益者負担割合(a/b)		7.82	0.98	6.62

5. 人員体制

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.76	1.76	1.86	0.10
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	1.76	1.76	1.86	0.10

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化推進報償金 4,456,920円</li> <li>ごみ収集等委託料 10,533,583円</li> <li>不法投棄廃棄物処分委託料 156,787円</li> <li>備品購入費 280,940円</li> <li>環境美化委員連合会事業補助金 2,400,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他内訳</li> <li>退職手当引当金減額分 174,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物死体収集運搬委託業務の増加によるごみ収集等委託料の増加</li> <li>リサイクルセンターのテント購入による備品購入費の増加</li> </ul>	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産			賞与等引当金			
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額			負債および純資産の部 合計				
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	・美化活動の周知や、多摩川1万人の清掃大会の開催方法等について検討する必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	・同規模での取り組みを行っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	・多摩川1万人の清掃大会について、開催方法等検討するためのアンケートを行い、次年度の改善に取り組んだ。 ・そのほか美化活動を実施し、美化意識の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	・多摩川1万人の清掃大会の開催方法等について改善する必要がある。 ・多摩川河川敷の不法投棄について対策を検討する必要がある。		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	・令和6年度に実施したアンケートを基に、多摩川1万人の清掃大会について、開催場所等変更する。 ・多摩川河川敷のごみについて実態調査を行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	「美化環境推進事業」は、多摩川1万人の清掃大会や美化デー等の美化活動、ごみ減量の啓発に取り組むことで、ごみを排出する市民に対する美化意識の向上に寄与している。昨今の酷暑を鑑みると、夏季の美化活動は危険度が高いことから、実施場所や実施時期についても配慮した上で、引き続き、環境美化を推進する必要がある。
----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	8
---------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市環境美化委員連合会補助金						補助開始年月日	平成11年4月1日	終了予定年月日	令和8年4月1日
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市環境美化委員連合会補助金交付要綱			
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市環境美化委員連合会							
補助の目的	青梅市廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例（平成5年条例第15号）第8条第1項の規定にもとづいて置かれた環境美化指導員等で構成された青梅市環境美化委員連合会（以下「連合会」という。）に対し、その活動に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力ならびにその他の連合会活動の円滑な促進を図る。									
補助対象が補助金で行う活動	(1) 一般廃棄物の減量、環境衛生および美化に関する市民への啓発事業 (2) 一般廃棄物の分別、適正な排出等に関する事業 (3) 資源物の資源化および再利用の促進に関する事業 (4) その他一般廃棄物の適正処理および減量ならびに環境美化等に関する事業 (5) 会員相互の親睦に関する事業 (6) 市等関係機関との協調事業 (7) 連合会の運営に関する事業									
補助金等額の内訳	毎年度予算の範囲内において算定した額。									
			4年度		5年度		6年度			
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0	1	0	
実補助件数		1		1		1				
補助金等予算額	執行率	4,000	100.0%	4,000	60.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%	
補助金等決算額		4,000		2,400		2,400				
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	30.6	130,762	18.5	129,918	18.6	129,178			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			4年度		5年度		6年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況			環境美化委員の減少にともない、連合会が担う活動を見直しを行った。見直しの結果として、資源物・ごみ収集カレンダーの配布について、業者委託へ変更し、一部補助金額の減額を行った。			資源物・ごみ収集カレンダーの配布について、前年度と同様業者委託で配布を行ったため、補助金額も予算額時点から同額とした。				
効果	青梅市環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与している。		青梅市環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与している。			青梅市環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与している。				
課題	さらなる推進を図るために自治会等から推薦される人員の確保が必要である。		さらなる推進を図るために自治会等から推薦される人員の確保が必要である。			さらなる推進を図るために自治会等から推薦される人員の確保が必要である。				
評価3年度目今後の方向性	市内におけるごみ減量による環境美化および市が行う施策への協力に寄与しているため、今後も人員確保の策を検討しながら継続していく。			二次評価		「青梅市環境美化委員連合会補助金」は、「青梅市廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例」にもとづき設置されている青梅市環境美化委員連合会の活動に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助するものであり、今後も継続して必要な支援に取組む必要がある。なお、環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与しているが、委員の人数が過去5年間で56人減少しており、人員確保の方策についても検討する必要がある。				

整理番号	9
部名	環境部
課名	清掃リサイクル課

1. 基本情報

事務事業名	12 浄化槽清掃料金軽減措置事業				事業類型	その他				
予 算	会計	10 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 廃棄物対策費	予算額	615 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		3 自然・環境・エネルギー		施策分野	3-4 循環型社会の形成		施策展開		
関連計画	なし									
根拠法令等	浄化槽清掃料金軽減措置に関する要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どのような状態にしたいのか)
下水道未供用地域にある住宅用の浄化槽	維持管理が万全な状態にする

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
浄化槽の清掃の実施	下水道整備に伴い浄化槽の数も減少しているため、前年度までの補助金の実績から年度ごとの減少率を割り出し、前年度実績に減少率を適用したものを指標とする。	件	目標				0.0	359.3 円
			実績	43.0	47.0	43.0	-4.0	
			単位コスト	1,077,977 円	988,851 円	1,079,326 円	90,475 円	
			目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位: 千円)
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	1,104	1,146	1,141	-5	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	60	72	78	6	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他	181	7	174	167
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	181	7	174	167
	小計	1,164	1,218	1,219	1	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	0	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	44,617	44,617	44,617	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	46,172	46,469	46,237	-232
	その他	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	44,617	44,617	44,617	0	国庫支出金	0	0	0	0
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	その他	181	7	174	167
	その他	0	0	0	0	合計	181	7	174	167
小計	0	0	0	0						
小計	45,781	45,835	45,836	1						
移転費用	補助金等	572	641	575	-66					
	その他	0	0	0	0					
小計	572	641	575	-66						
合計 (b)	46,353	46,476	46,411	-65						

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.14	0.14	0.14	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.14	0.14	0.14	0.00

(単位: %)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.4	0.4	0.4

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等内訳 浄化槽清掃経費軽減措置 (補助金) 574,540円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 174,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産			賞与等引当金			
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	申請件数は漸減傾向（R5年度は微増であったが）にあるが、下水道未供用地域の浄化槽管理者にとっては大切な財源であり、適切な管理を行っていくために、廃止することは難しい。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	予算の確保を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>広報での周知</li> </ul>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
6年度末時点の課題事項【Check】	申請件数は漸減傾向（R5年度は微増であったが）にあるが、下水道未供用地域の浄化槽管理者にとっては大切な財源であり、適切な管理を行っていくために、廃止することは難しい。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	予算の確保を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	「浄化槽清掃料金軽減措置事業」における「浄化槽清掃料補助金」は、浄化槽の清掃に要する経費の一部を補助することによって、下水道未供用地域の市民の負担軽減に寄与している。浄化槽法第10条により、浄化槽を管理する市民には、年1回の浄化槽清掃が義務付けられており、水質汚濁の防止と生活環境を保全する上でも、継続して補助に取組むことで、住宅用浄化槽の適正な管理を推進する。
----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	9
-------------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	浄化槽清掃料補助金						補助開始年月日	昭和47年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	浄化槽清掃経費軽減措置に関する要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	下水道未供用地域にある住宅用の浄化槽						
補助の目的	一般家庭のし尿処理手数料廃止に伴って生じたくみ取便所使用者と浄化槽使用者との不均衡を是正するため、浄化槽の清掃に要する経費の一部を青梅市が予算の範囲内で補助することによって、住民負担の軽減を図り、もって浄化槽の維持管理の万全を期することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	浄化槽清掃許可業者による住宅用浄化槽の定期清掃（年1回以上の清掃が義務づけられている）								
補助金等額の内訳	みなし浄化槽および小型浄化槽の清掃に際して排出される残さ物の収集および運搬に要する経費相当額 具体的には、別表「浄化槽清掃補助金額表」のとおり								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	56	-13	49	-2	46	-3		
実補助件数		43		47		43			
補助金等予算額	執行率	741	77.2%	659	97.4%	615	93.5%		
補助金等決算額		572		642		575			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日 現在人口	4.4	130,762	4.9	129,918	4.5	129,178		
視点別 事業評価	【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			「広報おうめ」やホームページで、浄化槽清掃の必要性と補助制度について周知を行い、清掃の実施を促している。（継続）			「広報おうめ」やホームページで、浄化槽清掃の必要性と補助制度について周知を行い、清掃の実施を促している。（継続）			
効果	浄化槽の維持管理の上で、とても重要となる清掃作業が、補助による負担軽減により、適正に行われている。		浄化槽の維持管理の上で、とても重要となる清掃作業が、補助による負担軽減により、適正に行われている。			浄化槽の維持管理の上で、とても重要となる清掃作業が、補助による負担軽減により、適正に行われている。			
課題	未申請者に対し、清掃を行うよう働きかけるか検討する必要がある。		未申請者に対し、清掃を行うよう働きかけるか検討する必要がある。			未申請者に対し、清掃を行うよう働きかけるか検討する必要がある。			
評価3年度目 今後の方向性	引き続き補助制度について周知を行い、清掃の実施を促す。			二次評価		「浄化槽清掃料軽減措置事業」における「浄化槽清掃料補助金」は、浄化槽の清掃に要する経費の一部を補助することによって、下水道未供用地域の市民の負担軽減に寄与している。浄化槽法第10条により、浄化槽を管理する市民には、年1回の浄化槽清掃が義務付けられており、水質汚濁の防止と生活環境を保全する上でも、継続して補助に取組むことで、住宅用浄化槽の適正な管理を推進する。			

部名	環境部	課名	公園緑地課
----	-----	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	O2 緑地管理事務事業			事業類型	その他		
予 算	会計 10	一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 02 公園緑地費	予算額	12,553 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			4 都市基盤・防災・安全	施策分野 4-2 みどりを生かした快適な都市環境の整備	施策展開	4-2-3 公園の整備・管理および緑地の保全
関連計画	青梅市緑の基本計画						
根拠法令等	都市緑地法、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、青梅市みどり水の協会の設置要綱、青梅市生け垣設置費補助金交付要綱						

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	市民	目的 (どういった状態にしたいのか)	市民と行政が一体となり緑化や美化を推進し、市民が安全かつ快適な生活を営むことのできる緑豊かな潤いのあるまちづくりに取り組むことを目的とする。
------------	----	--------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
みどりと水の協会の協働事業件数	市民と行政が一体となり緑化や美化を推進した取り組みとして、みどりと水の協働事業が協働した事業件数を指標とする	件	目標		3.0	6.0	3.0
			実績	4.0	4.0	7.0	3.0
			単位コスト	4,002,250 円	5,607,500 円	3,336,000 円	-2,271,500 円
			目標				0.0
			実績				0.0
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)		
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	5,534	12,118	9,613	-2,505	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	435	911	726	-185		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	597	777	0	-777		その他	17	19	1,791	1,772
		その他	0	0	761	761		合計 (a)	17	19	1,791	1,772
	小計	6,566	13,806	11,100	-2,706	臨時損失 (c)	0	0	0	0		
	業務費用	物件費	9,169	8,350	12,252	3,902	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	15,992	22,411	21,561	-850	
		その他	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	小計	9,169	8,350	12,252	3,902	国庫支出金	0	0	0	0		
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	その他	17	19	1,979	1,960		
	その他	0	0	0	0	合計	17	19	1,979	1,960		
小計	0	0	0	0	5. 人員体制 (単位:人)							
小計	15,735	22,156	23,352	1,196		4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A			
移転費用	補助金等	0	0	0	0	職員	0.60	1.48	1.18	-0.30		
	その他	274	274	0	-274	再任用職員	0.20	0.00	0.00	0.00		
小計	274	274	0	-274	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.40	0.40			
合計 (b)	16,009	22,430	23,352	922	計	0.80	1.48	1.58	0.10			

(単位:%)			
区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.1	0.1	7.7

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
謝礼金	109,000円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 1,577,000円	
施設管理委託料	4,019,050円		
緑の基本計画策定支援委託料	7,678,000円		
備品購入費	168,300円		
生け垣設置費補助金	42,800円		
主な増減理由	立川産線緑地保全地域の管理が当係に移管したことに伴い、支障木伐採等を行ったため。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	土地				負債の部	固定負債	地方債				
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					流動負債	1年内償還予定地方債				
			インフラ資産					未払金					
		土地				賞与等引当金							
		工作物				その他							
		減価償却累計額				合計							
		その他				純資産の部	固定資産等形成分						
		物品			余剰分（不足分）								
	減価償却累計額				合計								
	無形固定資産				負債および純資産の部 合計								
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
未収金													
徴収不能引当金													
その他													
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

5 年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな協理事業の発掘と、委員の若返りを図るしくみづくりが必要である。</li> <li>みどりの基本計画の改定に当たり、こどもたちの意向を把握し、計画に反映させる必要がある。</li> </ul>	対応結果	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、新たな協理事業の発掘を行うとともに、令和7年度の委員改選時期に向けて、今後のみどりと水の協力のあり方について検討していく。</li> <li>小・中学生アンケートなどを実施し、こどもたちの意向を把握し、改定計画に反映させる。</li> </ul>		
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりと水の協力の協理事業については、新たな事業として環境学習を目的とした出前講座や第四小学校特別支援学級への青梅の森普及啓発事業を行うことができた。</li> <li>立川崖線緑地保全地域の支障木の伐採等を行い、倒木等による被害を未然に防ぐことができた。</li> <li>みどりの基本計画の改定に当たっては、市内の小・中学生のほか、高校生や青峰学園の児童や保護者を対象としたアンケートを実施し、計画に反映することができた。</li> <li>生け垣設置費補助金については、令和2年度以降に補助金申請が無かったが、みどりの基本計画の改定に伴う市民アンケートを活用した周知等により、1件の申請を受けることができた。</li> </ul>	一部解決				
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
6 年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、みどりと水の協力のあり方について検討していく必要がある。</li> <li>立川崖線緑地保全地域等については、計画的な維持管理が必要である。</li> <li>生け垣設置費補助金については、申請件数を増やすため、引き続き認知度を高める周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりと水の協力の活性化を図る。</li> <li>立川崖線緑地保全地区等については、点検にもとづく計画的な維持管理を行う。</li> <li>生け垣設置費補助金については、みどりの基本計画の改定を踏まえ、周知とともに制度内容の見直しを検討して行く。</li> </ul>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	<p>「緑化推進事業」は、市民と行政が一体となって緑化や美化を推進し、緑豊かなまちづくりを推進することに寄与している。緑の基本計画の改定に向けた取り組みに注力する一方で、みどりと水の協力の協理事業も年間4回から7回に拡充して取り組んでいる。みどりと水の協力は、令和7年度に委員改選を行い新たな体制となっていることから、この機をとらえて活動を活性化させるよう、働きかけていく必要がある。</p>
----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	10
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	生け垣設置費補助金					補助開始年月日	平成3年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市生け垣設置費補助金交付要綱	
補助対象	個人	補助対象名称	市民					
補助の目的	緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するため、生け垣の設置に要する経費の一部を補助し、もって市民が安全で快適な生活を営むことのできる環境づくりに寄与する							
補助対象が補助金で行う活動	建築物の敷地に新たに生け垣を設置する 生け垣設置に伴いブロック塀等を撤去する							
補助金等額の内訳	生け垣設置に対し、長さ25メートルを限度に、延長1メートルあたり4,000円 生け垣設置に伴い、既存のブロック塀等を撤去する場合は、延長1メートル当たり2,500円							
			4 年度		5 年度		6 年度	
当初補助見込件数	差引件数	1	-1	1	-1	1	0	
実補助件数		0		0		1		
補助金等予算額	執行率	163	0.0%	163	0.0%	163	26.4%	
補助金等決算額		0		0		43		
市民1人あたりコスト（円）	4月1日 現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918	0.3	129,178	
視点別 事業評価	【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4 年度		5 年度		6 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況				生け垣設置費補助金の周知および認知度等を確認するため市民アンケートを実施した結果、制度を知らない方が約8割という状況であった。また、「設置できる場所があれば設置したい」という方が約3割いることもわかった。		認知度を高める周知方法、制度内容の見直しに向けて、他市の事例について研究を開始した。		
効果	生け垣設置の推進により、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与するが、令和4年度の補助申請件数は0件であった。			生け垣設置の推進により、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与する。市民アンケートによる周知により問合せ件数は増えたが、令和5年度の補助申請件数は0件であった。		生け垣設置の推進により、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与する。市民アンケートによる周知等により相談件数が増加し、令和6年度の補助申請件数は1件であった。		
課題	申請件数を増やすため、周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。			申請件数を増やすため、認知度を高める周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。		さらに申請件数を増やすため、引き続き認知度を高める周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。		
評価3年度目 今後の方向性	市街地での生け垣設置は、潤いのあるまちづくりの推進だけでなく、安全で快適な生活を営むことのできる環境づくりに寄与するものである。みどりの基本計画の改定を踏まえ、制度内容の見直し等により、取組を推進していく。				二次評価	「生け垣設置費補助金」は、生け垣の設置に要する費用の一部を補助するものであるが、令和2年度から令和5年度までの4年間、補助実績が無く、令和6年度に1件補助を実施したが、執行率は26.4%と低調であった。本補助金は、改定後の「青梅しみどりの基本計画」においても、まちなか緑化を推進する取組に位置付けていることから、まちなか緑化を推進する上でも、市民に対し本補助金の周知を強化するなど、効果的な利用促進策について検討すること。		

整理番号	11
部名	健康福祉部
課名	障がい者福祉課

1. 基本情報

事務事業名	O4 重度身体障害者(児)生活実習等事業				事業類型	その他					
予算	会計 10	一般会計	款	O3 民生費	項	O1 社会福祉費	目	O6 障害福祉費	予算額	3,222	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		1 健康・医療・福祉	施策分野	1-5 障がい者福祉の充実	施策展開	1-5-3 障害特性に応じた療育・教育				
関連計画	第5期青梅市障害者計画、第5期青梅市障害福祉計画、第1期青梅市障害児福祉計画										
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律										

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
重度身体障害者(児)団体	重度身体障害者(児)の生活の自立の促進を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用定員	6人以上	人	目標			6.0	6.0	37.6 円
			実績	6.0	19.0	19.0	0.0	
			単位コスト	885,000 円	916,000 円	255,474 円	-660,526 円	
			目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)		
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	1,933	2,096	2,086	-10	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	155	178	190	12		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	151	151		その他	167	13	0	-13
		その他	0	0	0	0		合計(a)	167	13	0	-13
	業務費用	小計	2,088	2,274	2,427	153	臨時損失(c)	0	0	0	0	
		物件費	0	0	0	0	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	5,143	5,483	4,854	-629	
	その他	0	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0		
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	その他	167	13	2,427	2,414		
小計	0	0	0	0	合計	167	13	2,427	2,414			
移転費用	補助金等	3,222	3,222	2,427	-795	5. 人員体制 (単位:人)						
その他	0	0	0	0	職員	0.245	0.256	0.256	0.00			
小計	3,222	3,222	2,427	-795	再任用職員	0.000	0.000	0.000	0.00			
合計(b)	5,310	5,496	4,854	-642	会計年度任用職員	0.000	0.000	0.000	0.00			
					計	0.245	0.256	0.256	0.00			

(単位:%)			
区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)	3.1	0.2	0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	重度身体障害者(児)生活実習等事業補助金 2,427,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
		インフラ資産			未払金			
		土地			賞与等引当金			
		工作物			その他			
		減価償却累計額			合計			
		その他			純資産の部	固定資産等形成分		
	物品			余剰分（不足分）				
	減価償却累計額			合計				
	無形固定資産					負債および純資産の部 合計		
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	特記事項はなし	対応結果	解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	引き続き、対象団体の安定した運営継続のため支援していく	
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	重度身体障害者（児）団体が実施する重度身体障害者（児）生活実習等事業に対し、その事業に要する経費を補助するため補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、重度身体障害者（児）の生活の自立の促進を図ることができ、対象団体の安定した運営ができた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	コロナ禍を経て、減った延利用人数が補助金交付要件に定める年間延利用人数に足りず、補助金の一部が返還となった。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	コロナ禍前の年間延利用人数に戻るよう、事業の幅を増やすことや、多くの方にご利用いただけるように、周知・アピールができるよう、事業所に確認・助言を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「重度身体障害者（児）生活実習等事業」における「重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金」は、特定非営利活動法人あゆみの家が実施する食事、入浴、宿泊、介護訓練に対する補助であり、重度身体障害者（児）の生活の自立の促進に寄与しているものの、コロナ禍で施設利用者が減った影響で、令和6年度は、補助金交付要綱に定める年間延利用人員450人以上に満たず、795千円の返還金が発生している。団体に対し、活動の種類や頻度の拡充等について助言する等、補助が有効に使われるよう支援を継続すること。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	11
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金					補助開始年月日	平成15年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	特定非営利活動法人あゆみの家					
補助の目的	重度身体障害者（児）団体が実施する重度身体障害者（児）生活実習等事業に対し、その事業に要する経費を補助し、重度身体障害者（児）の生活の自立の促進を図る							
補助対象が補助金で行う活動	宿泊訓練をはじめ、入浴や食事介護の訓練を保護者以外の方々からの援助がスムーズに受けられるようにする。							
補助金等額の内訳	重度身体障害者（児）生活実習等事業を運営するために必要な報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、および賃借料の合算額から利用者負担額を控除した額							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0	
実補助件数		1		1		1		
補助金等予算額	執行率	3,222	100.0%	3,222	100.0%	3,222	75.3%	
補助金等決算額		3,222		3,222		2,427		
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	24.6	130,762	24.8	129,918	18.8	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度での特筆すべき課題がないので、今年度も、当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安全に運営ができるかを注視していくとともに、新たな対象団体からの申請の可能性についても注視していく。			前年度での特筆すべき課題がないので、今年度も、当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安全に運営ができるかを注視していくとともに、新たな対象団体からの申請の可能性についても注視していく。		
効果	当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安定した運営ができた。		当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安定した運営ができた。			当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安定した運営ができた。		
課題	補助金の交付により安定した運営ができており、特筆すべき課題は現状ない。		補助金の交付により安定した運営ができており、特筆すべき課題は現状ない。			コロナ禍を経て、減った延利用人数が補助金交付要件に定める年間延利用人数に足りず、補助金の一部が返還となった。		
評価3年度目今後の方向性	対象団体が安定した運営できるように当該補助事業を継続する。また、コロナ禍前の年間延利用人数に戻るよう、事業の幅を増やすことや、多くの方にご利用いただけるように、周知・アピールができるよう、事業所に確認・助言を行っていく。				二次評価	「重度身体障害者（児）生活実習等事業」における「重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金」は、特定非営利活動法人あゆみの家が実施する食事、入浴、宿泊、介護訓練に対する補助であり、重度身体障害者（児）の生活の自立の促進に寄与しているものの、コロナ禍で施設利用者が減った影響で、令和6年度は、補助金交付要綱に定める年間延利用人員450人以上に満たず、795千円の返還金が発生している。団体に対し、活動の種類や頻度の拡充等について助言する等、補助が有効に使われるよう支援を継続すること。		

部名	こども家庭部	課名	こども育成課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	O2 私立幼稚園助成事業				事業類型	その他			
予 算	会計 10	一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 06	私立学校費	予算額 84,540 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 こども・若者・教育・子育て		施策分野	2-6 子育て環境の充実		施策展開	2-6-6 子育てにかかる経済的支援の充実
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令等	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱、青梅市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱など								

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
幼稚園および幼稚園に通う保護者に補助金を交付する	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
預かり保育利用実績	市内幼稚園の在園児数に占める預かり利用園児数	%	目標				0.0	618.6 円
			実績	38.0	43.1	20.8	-22.3	
			単位コスト	5,950,126 円	1,921,299 円	3,841,971 円	1,920,672 円	
								市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0	618.6 円
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	7,810	6,469	5,214	-1,255	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	634	568	490	-78	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	179	179	その他	119	1,114	0	-1,114
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	119	1,114	0	-1,114
	小計	8,444	7,037	5,883	-1,154	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	171	191	171	-20	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	94,488	81,694	79,913	-1,781
	その他	0	0	0	0					
	小計	171	191	171	-20					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0						
小計	8,615	7,228	6,054	-1,174						
移転費用	補助金等	85,992	75,580	73,859	-1,721					
	その他	0	0	0	0					
小計	85,992	75,580	73,859	-1,721						
合計 (b)	94,607	82,808	79,913	-2,895						

科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	20,249	16,159	14,928	-1,231
都支支出金	25,015	27,165	23,744	-3,421
その他	119	1,114	6,611	5,497
合計	45,383	44,438	45,283	845

5. 人員体制

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.99	0.79	0.64	-0.15
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.99	0.79	0.64	-0.15

(単位:%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.1	1.3	0.0

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園等園児保護者補助金 (28,958千円)</li> <li>幼稚園施設等利用費補助金 (24,084千円)</li> <li>預かり保育利用費補助金 (5,372千円)</li> <li>副食費補助金 (6,611千円)</li> <li>多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金 (4,046千円)</li> </ul>			
主な増減理由	幼稚園の園児数の減少	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産			賞与等引当金			
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
	流動資産	現金						
未収金								
徴収不能引当金								
その他								
合計					負債および純資産の部 合計			

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	幼稚園協会からの要望により、市内幼稚園に対しては、令和6年度より保護者補助金の支払いについて、償還払いから法定代理受領に変更する。変更するにあたり、必要な書類や園と市のやり取りの仕方などが変更になるため、事務手続き全般について見直しが必要となる。	対応結果	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	令和6年度より保護者補助金の法定代理受領を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。（1度園に施設維持費等を支払う必要がなくなる。）
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	支払い方法を償還払いから法定代理受領に変えたことで、保護者が毎月保育料を園に支払う必要がなくなったため、保護者の経済的負担の軽減を図ったほか、市と園との事務のやり取りも減り、業務が効率化できた。			
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果
6年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>副食費の法定代理受領実施の可否について検討する。</li> <li>障がい児に対する職員配置の加算補助について検討する。</li> <li>多様な他者事業の継続の有無について検討する。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	次年度の取組【Action】	多様な他者事業については令和7年度も継続することとし、令和8年度から実施の誰でも通園制度との関連について運用方法などを検討する。
		拡充	達成	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評価	「私立幼稚園助成事業」は、幼稚園や幼稚園に通う保護者に補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。出生数の低下や認定こども園化に伴う保育部分への入所者の増加等により、市内幼稚園の在園児数は、343人（R3年）から、222人（R7年）と、121人減少している。廃園となる施設が発生している状況ではあるが、令和8年度から始まる誰でも通園制度への対応も求められており、引き続き、子育て施策の充実に取り組む必要がある。
----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	12-1
-------------	------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市私立幼稚園協会心を育む保育実施補助金						補助開始年月日	昭和51年10月15日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内私立幼稚園						
補助の目的	青梅市私立幼稚園の幼児教育の振興に寄与することを目的とする								
補助対象が補助金で行う活動	下記のとおり、園児の心を育む保育活動に対し助成 ・人や動植物、自然との触れ合い保育 ・観劇会、講演会等の視聴覚による保育 ・造形活動による保育 ・音感、体育等による感性、運動性を育む保育 ・その他心を育む保育の向上に寄与すると認められる事業								
補助金等額の内訳	・施設割 100,000円 ・園児数割 400円×園児数								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数		6	0	6	0	6	-1	
実補助件数			6		6		5		
補助金等予算額	執行率		767	100.8%	762	100.0%	762	76.2%	
補助金等決算額			773		762		581		
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口		5.9	130,762	5.9	129,918	4.5	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし。		特になし。				
効果	観劇会の鑑賞や専門家を招いて健康体操や木育についての講演を受講するなど、各園独自に教職員の豊かな感性と表現力を養うことを目的に行っている。		観劇会の鑑賞や動物とのふれあい、講師を招いてのマーチング指導など、各園独自に園児の豊かな感性と表現力を養うことを目的に行っている。		音楽劇の鑑賞や絵本の購入に使用されており、各園独自に園児の豊かな感性と表現力を養うことを目的に行っている。				
課題	現状は各園独自に行っているが、協会として6園合同で研修を行うような活動を増やしてもよいと考える。		現状は各園独自での活動をメインに行っているが、協会として合同での活動を増やしてもよいと考える。		現状は各園独自での活動をメインに行っているが、協会として合同での活動を増やしてもよいと考える。				
評価3年度目今後の方向性	当該補助金は、各園独自に園児の豊かな感性と表現力を養うことを目的に使用しており、今後については、補助金額は拡充せず、同金額のまま継続して支給する。				二次評価	「青梅市私立幼稚園協会心を育む保育実施補助金」は、幼児教育の振興に寄与するソフト事業に対する援助である。観劇会や動物とのふれあい事業などに活用されており、幼児教育の質を向上させ、園児の募集に一定の効果があると認められることから、今後も予算の範囲内で支援を継続することは妥当である。			

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号 12-2

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市私立幼稚園協会教育環境整備費補助金						補助開始年月日	昭和51年10月15日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内私立幼稚園						
補助の目的	青梅市私立幼稚園の幼児教育の振興に寄与することを目的とする								
補助対象が補助金で行う活動	教育環境整備のため教材等の整備を行う設置者に対し、助成								
補助金等額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設割 100,000円</li> <li>園児数割 800円×園児数</li> </ul>								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数		6	0	6	0	6	-1	
実補助件数			6		6		5		
補助金等予算額	執行率		934	101.3%	924	100.0%	924	71.6%	
補助金等決算額			946		924		662		
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口		7.2	130,762	7.1	129,918	5.1	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし。				特になし		
効果	各園で進めている独自の教育方針に沿った教材の購入(モンテッソーリ)や、フェンスや防犯カメラの設置を行うことで、教育環境の充実や園児の安全を守る効果があった。		各園ごとの教育方針に沿った備品の購入や、放送用マイクの交換を行うことで、園児の教育環境の充実や安全を守る効果があった。				各園ごとの教育方針に沿った備品の購入に使われており、園児の教育環境の充実や安全を守る効果があった。		
課題	他の補助金でも支給対象となるものについては、内容を精査し、別の補助金の活用を促すことを検討する必要がある。		他の補助金でも支給対象となるものについては、内容を精査し、別の補助金の活用を促すことを検討する必要がある。				他の補助金でも支給対象となるものについては、内容を精査し、別の補助金の活用を促すことを検討する必要がある。		
評価3年度目今後の方向性	当該補助金は、各園の教育方針に沿った備品の購入や教育環境の充実のために使われており、今後については、補助金額は拡充せず、同金額のまま継続して支給する。				二次評価		「青梅市私立幼稚園協会教育環境整備費補助金」は、幼児教育の振興に寄与するハード事業に対する援助である。室内用ステージ階段の補強や雨水浸透工事などに活用されており、教育環境を向上させ、園児の募集に一定の効果があると認められることから、今後も予算の範囲内で支援を継続することは妥当である。		

整理番号	13
部名	地域経済部
課名	農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	06 農作物被害防除事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 02 農政費	予算額	7,383 千円	
長期計画	まちづくりの基本方向		6 地域経済	施策分野 6-5 稼げる農林業の推進	施策展開	6-5-3 農業の担い手の確保		
関連計画	第三次青梅市農業振興計画							
根拠法令等	なし							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
農作物	<ul style="list-style-type: none"> <li>農作物を有害鳥獣の被害から守る</li> <li>農作物を病害虫の被害から守る</li> </ul>

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
有害鳥獣捕獲数	有害鳥獣の捕獲により、農作物被害を未然に防ぐ	頭	目標				0.0	
			実績	188.0	211.0	160.0	-51.0	114.8 円
			単位コスト	50,569 円	47,299 円	92,675 円	45,376 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0	
			実績				0.0	114.8 円
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)	
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	5,128	5,322	5,296	-26	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	416	419	498	79	使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	2,093	2,093	その他	147	21	0	-21
		その他	0	0	0	0	合計 (a)	147	21	0	-21
		小計	5,544	5,741	7,887	2,146	臨時損失 (c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	3,738	4,024	6,676	2,652	臨時利益 (d)	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f) = (b+e) - a	9,360	9,959	14,828	4,869
		その他	0	0	0	0					
	小計	3,738	4,024	6,676	2,652						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	都支支出金	1,681	1,840	3,528	1,688	
小計	0	0	0	0	その他	147	21	0	-21		
移転費用	補助金等	225	215	265	50	合計	1,828	1,861	3,528	1,667	
その他	0	0	0	0							
小計	225	215	265	50							
合計 (b)	9,507	9,980	14,828	4,848							

(単位: %)			
区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	1.5	0.2	0.0

5. 人員体制

(単位: 人)				
	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.65	0.65	0.65	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.65	0.65	0.65	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<p>【物件費内訳】</p> <p>有害鳥獣捕獲委託料 4,847千円</p> <p>ツキノワグマ防除対策事業委託料 1,279千円</p> <p>【補助金等内訳】</p> <p>農作物共同防除用薬剤購入費補助金 259千円</p>	
主な増減理由	東京都と協定を締結したツキノワグマ防除対策費、獣害報告ラインアプリの導入を実施し前年より増額となった。	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債			
		土地				地方債			
		建物				退職手当引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				流動負債			
		1年内償還予定地方債				未払金			
		インフラ資産				賞与等引当金			
		土地				その他			
		工作物				合計			
		減価償却累計額				純資産の部	固定資産等形成分		
	その他			余剰分（不足分）					
	物品			合計					
	減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
	無形固定資産								
投資その他の資産									
流動資産	現金								
	未収金								
	徴収不能引当金								
	その他								
合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	有害鳥獣捕獲数が令和4年度よりも増加しており、獣害が頻発多様化している。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続した有害鳥獣捕獲を行い、獣害を減らす。</li> <li>住民の自己防衛意識向上の啓発を継続する。</li> </ul>	
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	青梅猟友会に獣害防除の委託を行い、農作物被害のあった畑の被害状況の把握およびその害獣の捕獲を実施した。獣害報告LINEアプリを導入し、獣害になる獣の目撃情報など利用者がお互いに情報を共有できる環境を整備した。獣害報告LINEアプリはR7年2月に導入したため、効果はまだ不明であるが、農家同士が情報を共有することで、自己防衛の意識の向上に寄与しているものと認識している。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展が大きい
6年度末時点の課題事項【Check】	獣害による農作物被害は、農家の野菜等の生産意欲を下げさせている。		今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	地元の農協とも連携して、獣害に対する協議などし、対応を図る。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「農作物被害防除事業」は、農家の農作物を有害鳥獣や病害虫の被害から守るために必要な事業である。イノシシ、ハクビシン、アライグマといった有害鳥獣の捕獲や、令和7年2月に導入した獣害報告LINEアプリにより、農作物の被害情報を共有することで自己防衛の意識の向上に寄与している。農作物の被害を防ぐことは、農家の野菜等の生産意欲向上につながることから、引き続き、獣害対策等に取り組む必要がある。
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	13
-------------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	農作物共同防除用薬剤購入費補助金						補助開始年月日	昭和63年4月1日
							終了予定年月日	令和8年4月1日
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市農産物病害虫防除等事業補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	農業協同組合または市が指定する農業振興団体					
補助の目的	農作物・山林樹苗の病害虫共同防除、農作物安全対策、家畜の伝染病予防および畜産環境浄化の実施を目的とする。							
補助対象が補助金で行う活動	農作物病害虫、山林樹苗病害虫の防除。家畜伝染病予防接種。畜産環境浄化用薬剤散布。残留農薬の分析調査。							
補助金等額の内訳	病害虫防除に要する薬剤、家畜伝染病予防接種に必要な器具と薬剤、畜産環境浄化用散布薬剤の購入費の補助。残留農薬の分析調査に要する費用の助成。							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数	4	0	4	0	4	-1	
実補助件数		4		4		3		
補助金等予算額	執行率	260	84.2%	260	80.4%	260	99.6%	
補助金等決算額		219		209		259		
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	1.7	130,762	1.6	129,918	2.0	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			新たな病害虫の発生は無く、薬価についても予算額内で執行できた。今後も引き続き情報収集を行っていく。				新たな病害虫の発生は無く、薬価についても予算額内で執行できた。今後も引き続き情報収集を行っていく。	
効果	事業の実施により、水稻と柿を生産するにあたり病害虫被害が発生しなかったことがこの事業の効果である。		事業の実施により、水稻と柿を生産するにあたり病害虫被害が発生しなかった。				事業の実施により、水稻を生産するにあたり病害虫被害が発生しなかった。	
課題	異常気象による新たな病害虫の発生のほか、薬価の上昇があった場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。		異常気象による新たな病害虫の発生のほか、薬価の上昇があった場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。				異常気象による新たな病害虫の発生のほか、薬価の上昇があった場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。	
評価3年度目今後の方向性	病害虫防除を行い、水稻や柿の生産が安全安心で持続可能な作物として生産できることを維持することは必須であるため継続する方向である。			二次評価		「農作物共同防除用薬剤購入費補助金」は、病害虫防除に要する薬剤の購入を補助するために活用されている。薬剤の散布は農作物の生産において、病害虫被害の防止に寄与することが確認されていることから、農業振興団体が安心して作物を生産できるよう、今後も支援を継続することは妥当である。		

整理番号	14
部名	地域経済部
課名	農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	15 畜産振興事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農政費	予算額	793	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済	施策分野	6-5 稼げる農林業の推進		施策展開	6-5-1 競争力の高い農産物生産の推進			
関連計画	第三次青梅市農業振興計画											
根拠法令等	家畜伝染病予防法											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	市内畜産農家
目的 (どういった状態にしたいのか)	・大きく減少している畜産農家の経営安定を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	令和6年4月1日現在人口				市民1人当たりコスト(b/人口)
				4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	
法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、農家の負担軽減を図る	市内養鶏事業者が法定伝染病予防接種を行う羽数	羽	目標		17,500	17,500	0.0	21.1 円
			実績	17,500	17,500	17,500	0.0	
			単位コスト	16 円	83 円	156 円	73 円	
法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、農家の負担軽減を図る	市内酪農事業者が法定伝染病予防接種を行う頭数	頭	目標		34	34	0.0	21.0 円
			実績	24	22	24	2.0	
			単位コスト	11,917 円	65,591 円	113,583 円	47,992 円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
										経常費用 人件費 業務費用 移転費用
賃金等引当金繰入額	19	103	123	20	使用料・手数料	0	0	0	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	515	515	その他	7	5	7	2	
その他	0	0	0	0	合計 (a)	7	5	7	2	
小計	256	1,413	1,942	529	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
物件費	0	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	279	1,438	2,719	1,281	
その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
支払利息	0	0	0	0						
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	256	1,413	1,942	529						
補助金等	30	30	784	754						
その他	0	0	0	0						
小計	30	30	784	754						
合計 (b)	286	1,443	2,726	1,283						

  

科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	7	5	7	2
合計	7	5	7	2

5. 人員体制

(単位:人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.03	0.16	0.16	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.03	0.16	0.16	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	家畜伝染病予防接種補助金 28,380円 家畜飼養環境改善指導事業補助金 175,280円 畜産経営近代化促進事業補助金 580,000円	
主な増減理由	事業統合により、畜産3事業をR6から1つとした。	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
		インフラ資産			1年内償還予定地方債			
		土地			未払金			
		工作物			賞与等引当金			
		減価償却累計額			その他			
		その他			合計			
	物品			純資産の部	固定資産等形成分			
	減価償却累計額				余剰分（不足分）			
	無形固定資産				合計			
	投資その他の資産				負債および純資産の部 合計			
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

5 年度末 時点の課題 事項	市内で減少している畜産事業者の負担軽減のため、今後も継続した予防接種の費用補助が必要。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための 6 年度 事業目標 【Plan】	引き続き法定伝染病に対する予防接種にかかる費用の補助を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭疽病（牛）およびニューカッスル病（鳥）に対するワクチン接種後、かかった費用の一部を畜産振興会に対し補助を行った。</li> <li>養鶏事業者 1 件 対象羽数 17,500羽</li> <li>酪農家事業者 2 件 対象頭数 24頭</li> </ul> 畜産振興会に加入している酪農事業者および養鶏事業者が行う法定伝染病に対する予防接種について、費用の一部を補助することで市内で減少している畜産事業者の負担軽減を図ることができた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6 年度末 時点の課題 事項 【Check】	市内で減少している畜産事業者の負担軽減のため、今後も継続した予防接種の費用補助が必要		今後の方向性 【Action】	現状維持	次年度の取組 【Action】	引き続き法定伝染病に対する予防接種にかかる費用の補助を行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「畜産育成指導事業」は、畜産農家に対し、家畜飼養環境改善や家畜の改良に関する経費を補助する事業である。市内の畜産事業者数は大きく減少しており、現在3者のみとなっていることから、希少な畜産農家の経営を安定化するためにも必要な事業である。
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	14
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	家畜伝染病予防接種事業補助金						補助開始年月日	昭和63年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市農産物病害虫防除等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市畜産振興会						
補助の目的	法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、畜産農家の負担軽減を図る								
補助対象が補助金で行う活動	市内酪農事業者および養鶏事業者が家畜に対し法定伝染病の予防接種を行う。								
補助金等額の内訳	青梅市畜産振興会が実施する畜産伝染予防接種事業に対し、市が要綱に基づき事業費の3/10以内を補助								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0	1	0		
実補助件数		1		1		1			
補助金等予算額	執行率	31	96.8%	31	96.8%	31	90.3%		
補助金等決算額		30		30		28			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	0.2	130,762	0.2	129,918	0.2	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			法定伝染病の種類に増減はなく、薬価上昇もなかったため、予算額内で執行できた。今後も、引き続き情報収集を行っていく。		法定伝染病の種類に増減はなく、薬価上昇もなかったため、予算額内で執行できた。今後も、引き続き情報収集を行っていく。				
効果	法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、飼料価格高騰などにより近年経営が厳しくなっている畜産農家の負担軽減を図る。		法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、飼料価格高騰などにより近年経営が厳しくなっている畜産農家の負担軽減を図る。		法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、飼料価格高騰などにより近年経営が厳しくなっている畜産農家の負担軽減を図る。				
課題	今後法定伝染病の種類に増減がある場合や、薬価が上昇した場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。		今後法定伝染病の種類に増減がある場合や、薬価が上昇した場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。		今後法定伝染病の種類に増減がある場合や、薬価が上昇した場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。				
評価3年度目今後の方向性	市内でも減少している畜産農家を支援するため、家畜伝染病防除の補助は必須であるため継続する方向である。			二次評価	「家畜伝染病予防接種事業補助金」は、畜産振興会に加入している酪農事業者や養鶏事業者が行う法定伝染病に対する予防接種について、費用の一部を補助するものであり、畜産事業者の負担軽減に寄与している。家畜の伝染病の発生を防ぐため、引き続き、予防接種の費用を補助することは妥当である。				

整理番号	15
部名	地域経済部
課名	農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	O4 農業育成指導事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 02 農政費	予算額	2,563 千円	
長期計画	まちづくりの基本方向		6 地域経済	施策分野 6-5 稼げる農林業の推進	施策展開	6-5-1 競争力の高い農産物生産の推進		
関連計画	第三次青梅市農業振興計画							
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	市内農業者や農業に興味を持つ者
目的 (どういった状態にしたいのか)	農業祭の実施や直売会の機会の提供、農業者団体への補助等を通じて、市内農業者を育成する。認定新規就農者の育成。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和6年4月1日現在人口	129,178 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
直売会の実施回数	農業者団体等が市役所等で行う直売会の機会を拡大する。	回	目標				0.0
			実績	12	22	24	2.0
			単位コスト	502,583 円	258,136 円	307,667 円	49,530 円
令和4年度以降の認定新規就農者の認定数 (累計数)	農業者が作成した青年等就農計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定新規農業者として認定される。	人	目標				0.0
			実績	3	7	9	2.0
			単位コスト	2,010,333 円	1,419,750 円	820,444 円	-599,306 円

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)												
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	3,945	3,685	3,666	-19	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	320	290	345	55		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	1,449	1,449		その他	248	150	0	-150
		その他	0	0	0	0		合計 (a)	248	150	0	-150
	業務費用	小計	4,265	3,975	5,460	1,485	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
		物件費	1,260	1,272	1,272	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	5,783	5,529	7,384	1,855	
	その他の業務費用	小計	1,260	1,272	1,272	0	財源	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	支払利息	0	0	0	0	国庫支出金		0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	都支出金	0		0	0	0		
その他	0	0	0	0	その他	248		135	138	3		
小計	5,525	5,247	6,732	1,485	合計	248	135	138	3			
移転費用	補助金等	506	432	652	220	(単位: 人)						
その他	0	0	0	0	人員体制	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A			
小計	506	432	652	220		職員	0.50	0.45	0.45	0.00		
合計 (b)	6,031	5,679	7,384	1,705		再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
(単位: %)						会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
区分	4 年度	5 年度	6 年度		計	0.50	0.45	0.45	0.00			
有形固定資産減価償却率												
受益者負担割合 (a/b)	4.1	2.6	0.0									

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	<p>【物件費内訳】</p> <p>消耗品費 189千円</p> <p>施設管理委託料 570千円</p> <p>農業祭実施委託料 460千円</p> <p>【補助金等内訳】</p> <p>青梅市農業振興団体連絡協議会補助金 400千円</p>	決算額の主な内訳	<p>・その他内訳</p> <p>シイタケ栽培講習会参加者実費納入金 138千円</p>
主な増減理由	R6年度では、6次産業が1件あり、その他は例年どおりであった。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債			
		土地				地方債			
		建物				退職手当引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				1年内償還予定地方債			
	インフラ資産				流動負債				
	土地				未払金				
	工作物				賞与等引当金				
	減価償却累計額				その他				
	その他				合計				
物品				純資産の部	固定資産等形成分				
減価償却累計額					余剰分（不足分）				
無形固定資産					合計				
投資その他の資産									
現金									
流動資産	未収金								
徴収不能引当金									
その他									
合計					負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シイタケ講習会は、講師の数も限られていることから、新たな体験プログラムの導入が難しい。</li> <li>・軽トラ市は、野菜が収穫できない端境期が年に2回ほどあるため、品目の確保が難しい時期がある。</li> </ul>	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の体制で可能な体験プログラムの導入を検討する。</li> <li>・軽トラ市は、令和5年度と同等の開催回数を維持することで、端境期であっても市民に地場産野菜を手に入る機会を多く与えられるようにする。</li> </ul>
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	シイタケ栽培講習会の開催 参加者55名 本庁舎玄関での軽トラ市（直売会）では、西東京農協や新規就農者が出品し、好評であった。農業祭も産業観光祭りと同時開催することで相乗効果を得られた。 6次産業化支援事業 1事業 さのこソース等 シイタケ栽培講習会や軽トラ市の野菜の直売会は、好評である。6次産業化事業も1件実施にまでつなげることができた。6次産業化は、1次産業である農業の商品化までつなげ、販路拡大としても注目すべきと認識している。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）
6年度末時点の課題事項【Check】	農業祭の開催について、産業観光祭りととの兼ね合いでR6年度は正面玄関上のテラスでの開催となったが、農作物の搬入作業や来場者の呼び込みに困難な状況があった。		今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】
		農業祭の開催場所を検討し、産業観光祭りと相互に調整を図る。			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「農業育成指導事業」は、農業祭の実施や直売会の機会の提供、農業者団体への補助等を通じて、市内農業者や認定新規就農者の育成に寄与している。直売会の実施回数は、令和4年度の12回から令和6年度には24回と倍増させており、また、認定新規就農者についても、令和4年度以降9人を輩出している。引き続き、市民が地場産野菜を手に入る機会を多く創出するなど、市内農業の魅力向上、新規就農者の育成に取り組む必要がある。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	15
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	6次産業化支援事業補助金						補助開始年月日	平成28年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市6次産業化支援事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内の農林業者を中心として構成された団体に対し交付する						
補助の目的	農林業者等で構成された団体が実施する6次産業化にかかる事業に要する経費を補助することにより、農林業経営の6次産業化の推進および農林業者と異業種との新たな連携を促し、もって地域産業の活性化と農林産物の販売拡大等を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	(1)新たな加工品の研究・開発 (2)加工品の商品化またはその販路拡大								
補助金等額の内訳	補助金の交付額は、補助対象経費の2分の1以内の額とし、予算の範囲内で交付する								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	2	-2	2	-2	2	-1		
実補助件数		0		0		1			
補助金等予算額	執行率	500	0.0%	500	0.0%	500	42.2%		
補助金等決算額		0		0		211			
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918	1.6	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助金の利用促進のため、令和6年2月号の農業委員会だよりに補助金制度の記事を掲載した。			認定農業者を中心とした、個人へ制度説明を都度行った。			
効果	新たな加工品の開発や販路拡大に伴い、市内農林水産物の地産地消の推進と高付加価値化を図り、さらには連携する市内の産業全体の活性化が図られる。		新たな加工品の開発や販路拡大に伴い、市内農林水産物の地産地消の推進と高付加価値化を図り、さらには連携する市内の産業全体の活性化が図られる。			新商品の開発といった一過性の加工品の開発にとどまらず、継続的な販売拡大、高付加価値化が図られる。			
課題	補助金を活用して沢井の柚子を使用した柚子胡椒のギフトセットを制作する予定であったが、中止となり、申請件数で0件であった。補助金の利用促進に向け、農業者や商工業者への周知が必要である。		補助金の利用促進に向け、農業者や商工業者への周知が必要である。			補助金の利用に関し、利用希望者に対する更なる周知とともに、周知に伴う件数増加に対応した予算増額要望を検討したい。			
評価3年度目今後の方向性	1次産品のみでの売り上げ拡大が年々難しくなっている中で、保存の効く商品開発に対する需要は増加傾向にある認識である。今後は、ネット販売などの流通経路を念頭に入れた商品開発並びに販売支援の継続支援が必要と考え、拡充を検討したい。					二次評価	「6次産業化支援事業補助金」は、農林業者等で構成された団体が実施する6次産業化にかかる事業に要する経費を補助するものであるが、令和3年度から補助実績が無く、令和6年度には1件補助を実施したものの、予算の執行率は42.2%である。引き続き6次産業化支援を行うに当たっては、関係団体等に対し、改めて本補助金の利用を奨励するなど、6次産業化の需要喚起を働きかける必要がある。		

整理番号	16
部名	都市整備部
課名	都市計画課

1. 基本情報

事務事業名	04 景観まちづくり事業				事業類型	その他			
予 算	会計 10	一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 01 都市計画総務費	予算額	1,037 千円		
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全	施策分野	4-2 みどりを生かした快適な都市環境の整備	施策展開	4-2-4 青梅らしい街並み・都市景観の形成		
関連計画	青梅市都市計画マスタープラン、青梅市景観まちづくり基本方針、青梅駅前景観形成地区景観形成計画、多摩川沿い景観形成地区景観形成計画								
根拠法令等	青梅市の美しい風景を育む条例								

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	市民、事業者等	目的 (どういった状態にしたいのか)	優れた景観づくりを計画的に進め、誇りと愛着の持てる暮らしやすいまちの実現に寄与することを目的とする。
------------	---------	--------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	令和6年4月1日現在人口		令和6年4月1日現在人口		
				4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
公共事業等の実施に伴う、デザイン専門家会議の実施回数、個別相談回数。	・まちづくり・デザイン専門家会議 1回 ・個別相談 29回 計: 30回	回	目標				0.0	217.7 円
			実績	17	30	29	-1.0	
			単位コスト	1,458,529 円	863,800 円	969,690 円	105,890 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
		人	目標				0.0	195.1 円
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益				
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費					経常収益				
職員給与費	22,484	23,336	24,441	1,105	分担金・負担金	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	1,826	2,049	2,297	248	使用料・手数料	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他	643	141	2,912	2,771
その他	93	82	938	856	合計 (a)	643	141	2,912	2,771
小計	24,403	25,467	27,676	2,209	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用					臨時利益 (d)	0	0	0	0
物件費	392	447	445	-2	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	24,152	25,773	25,209	-564
減価償却費	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	392	447	445	-2					
その他の業務費用					科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
支払利息	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	その他	643	141	2,912	2,771
小計	0	0	0	0	合計	643	141	2,912	2,771
小計	24,795	25,914	28,121	2,207					
移転費用									
補助金等	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	24,795	25,914	28,121	2,207					

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	2.6	0.5	10.4

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.85	2.85	3.00	0.15
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.45	0.45
計	2.85	2.85	3.45	0.60

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費その他 景観審議会委員報酬 81,500円</li> <li>物件費 (デザイン専門家委員報償金) 318,612円</li> <li>物件費 (謝礼金) 20,000円</li> <li>物件費 (旅費等) 106,791円</li> <li>補助金等 (景観事業助成金) 0円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他内訳</li> <li>退職手当引当金減額分 2,912,000円</li> </ul>
主な増減理由	事業課題への対応に要した物件費 (筆耕翻訳料、旅費など) が増加したが、まちづくり・デザイン専門家会議委員報償金が個別相談の時間減により減額となり、全体では微減となった。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
	インフラ資産			1年内償還予定地方債				
	土地			未払金				
	工作物			賞与等引当金				
	減価償却累計額			その他				
	その他			合計				
	物品			純資産の部	固定資産等形成分			
	減価償却累計額				余剰分（不足分）			
	無形固定資産			合計				
投資その他の資産			負債および純資産の部 合計					
流動資産								
現金								
未収金								
徴収不能引当金								
その他								
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅市景観審議会やまちづくり・デザイン専門家会議の運営体制を強化するとともに、景観形成に対する意識醸成を図る必要がある。</li> <li>青梅市景観まちづくり基本方針や青梅市の美しい風景を育む条例の制定から20年が経過し、時代潮流の変化等に応じた見直し検討を行う必要がある。</li> </ul>	対応結果	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅インターチェンジ北側地区の景観形成について審議を行うため、青梅市景観審議会を開催し、地区内における景観形成に関する協定等の検討を進める。</li> <li>公共事業等の各案件について専門家の助言を受けるため、まちづくりデザイン専門家会議を開催し、事業内容を説明するとともに、個別相談スケジュールの承認を得る。</li> <li>青梅市の美しい風景を育む条例にもとづく建築行為等の届出事務を進める。</li> </ul>		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅市景観審議会を3月21日に開催し、青梅インターチェンジ北側地区内における景観形成に関する協定等の検討を進めた。</li> <li>青梅市まちづくりデザイン専門家会議を5月21日に開催し、公共事業等の各案件19件（継続事業9件、新規事業10件）について事業内容を説明するとともに、専門家の助言を受けるため、個別相談スケジュールの承認を得た。また、会議開催後に発生した追加事業2件についても対象案件として同様に進めた。【実績】専門家による個別相談は、43時間を要した。</li> <li>青梅市の美しい風景を育む条例にもとづく建築行為等の届出を21件（変更届は除く）受理し、青梅市まちづくりデザイン審査委員会を14回開催して審査を行い、届出者に適合通知書を交付した。</li> </ul>	未解決				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅市景観審議会やまちづくりデザイン専門家会議の運営体制を強化するとともに、景観形成に対する意識醸成を図る必要がある。</li> <li>青梅市景観まちづくり基本方針や青梅市の美しい風景を育む条例の制定から20年が経過し、時代潮流の変化等に応じた見直し検討を行う必要がある。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅インターチェンジ北側地区（今井土地区画整理事業区域）内の景観形成について審議を行うため、青梅市景観審議会を開催する。</li> <li>公共事業等の各案件について、まちづくり・デザイン専門家会議に諮って担当調整を行い、各案件ごとに設計や工事の各段階で専門家の助言を受け、事業に反映してもらう。</li> <li>青梅市の美しい風景を育む条例にもとづく建築行為等の届出事務を進める。</li> </ul>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	<p>「景観まちづくり事業」は、景観づくりを計画的に進め、市民と事業者、市が協調・連携してまちづくりを進めることを目的としており、令和7年3月開催の青梅市景観審議会では、青梅インターチェンジ北側地区内における景観形成等について議論が行われた。引き続き、景観審議会やまちづくり・デザイン専門家からの助言を参考としながら、美しい景観を形成していく必要がある。</p>
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	16
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	景観形成助成金					補助開始年月日	平成20年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	条例	名称	青梅市景観形成助成金交付要綱	
補助対象	個人	補助対象名称	景観形成重要資源等の修理・修景					
補助の目的	景観形成地区に指定した青梅駅周辺の約28haについて、市と市民団体が協力し、建物の保存や公共施設的美装化、啓発活動などの取組を行うことで、景観に優れた魅力あるまちづくりを形成するため、建物の修理・修景費の助成を行う。							
補助対象が補助金で行う活動	景観形成重要資源の修理、修景							
補助金等額の内訳	対象額に対し1/3（対象額の最高限度額150万）							
			4年度		5年度		6年度	
当初補助見込件数	差引件数		0	0	0	0	0	0
実補助件数			0		0		0	
補助金等予算額	執行率		500	0.0%	500	0.0%	500	0.0%
補助金等決算額			0		0		0	
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918	0.0	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）	
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)	
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）	
			4年度		5年度		6年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			令和5年度末をもって条例制定から約20年が経過したため、本助成金等の実態や課題を整理し、見直しに着手する必要がある。			景観形成助成金の創設から、これまでの交付実績を整理した。		
効果	これまで、青梅駅周辺の景観形成地区で道路の美化を4路線、建物7棟を修景した他、市民団体と協力し、講演会や協議会などの啓発活動により、市民の方に、景観まちづくりの意識の高揚が図られるとともに、住宅や店舗の建替えや改築の際に、条例にもとづく景観誘導への協力が頂けている。		条例にもとづく届出事務やまちづくり・デザイン専門家の助言制度等により、市の景観形成へ一定の効果を得ているが、本助成金の交付に関しては、近年、交付実績がない状況である。			「青梅市の美しい風景を育む条例」にもとづき、景観形成重要資源の保存・育成を継続していくことで、美しく優れた風景を守り育てる景観形成に一定の効果が得られている。		
課題	条例制定から約20年が経過しているため、助成金をはじめとした市の方針の見直しが必要。		条例制定から20年以上が経過しているため、本助成金をはじめとした景観まちづくり方針全体の見直しが必要である。			社会経済状況や市民意識の変化などに伴って、守り育てる景観形成の取り組みに関して見直しが必要な時期が到来している。		
評価3年度目今後の方向性	「景観形成重要資源の修理・修景」に係る市民等の負担を軽減するために必要な助成金であり、また最近の建築市況の物価高騰なども踏まえると、景観形成重要資源の保存・育成に向けて継続していく。				二次評価	「青梅市景観形成事業助成金」は、「青梅市の美しい風景を育む条例」で規定されている景観形成重要資源の保存または修理・修景基準にもとづき行う整備事業に関する助成等であるが、令和元年度まで助成を行っていた景観まちづくり市民団体が活動休止状態となり、令和2年度以降、補助金の執行実績が無い状況である。本助成金の重要性は理解するものの、近年の活用実績がないことから、景観形成重要資源の所有者等に対し、改めて助成制度の周知を図り、活用を促す取組を実施すること。		

整理番号	17
部名	学校教育部
課名	学務課

1. 基本情報

事務事業名	O4 移動教室等保護者負担助成事業				事業類型	その他			
予 算	会計 10 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校学務費	予算額	28,462 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 子ども・若者・教育・子育て	施策分野	2-2 子どもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-3 豊かな心と健やかな体の育成	
関連計画	なし								
根拠法令等	学習指導要領、青梅市移動教室等保護者負担助成金								

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	移動教室等
目的 (どういう状態にしたいのか)	円滑に実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							令和6年4月1日現在人口	129,178 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト (b/人口)
補助対象者の在籍割合	補助実績人数 ÷ 在籍人数	%	目標				0.0	220.5 円
			実績	96.0	95.9	96.3	0.4	
			単位コスト	385,720 円	304,311 円	295,743 円	-8,568 円	
			目標				0.0	市民 1 人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)												
勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,104	1,719	1,711	-8	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	122	151	161	10		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		その他	43	10	36	26
		その他	69	0	0	0		合計 (a)	43	10	36	26
		小計	1,295	1,870	1,872	2		臨時損失 (c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	8,157	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	36,995	29,178	28,444	-734	
		その他	0	0	0	0						
		小計	8,157	0	0	0						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0							
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0								
小計	9,452	1,870	1,872	2								
移転費用	補助金等	27,586	27,318	26,608	-710							
	その他	0	0	0	0							
小計	27,586	27,318	26,608	-710								
合計 (b)	37,038	29,188	28,480	-708								

(単位: %)			
区 分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	0.1	0.0	0.1

科 目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	43	10	36	26
合計	43	10	36	26

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.14	0.21	0.21	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.05	0.00	0.00	0.00
計	0.19	0.21	0.21	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	①保護者負担助成金 6年移動教室 922人、19,288,521円 ②青梅を学ぼう宿泊助成金 5年青梅学 835人、7,319,318円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 36,000円
主な増減理由	移動教室参加児童数の減少	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		・土地				地方債		
		・建物				退職手当引当金		
		・減価償却累計額				その他		
		・その他				1年内償還予定地方債		
	インフラ資産			流動負債				
	・土地			未払金				
	・工作物			賞与等引当金				
	・減価償却累計額			その他				
	・その他			合計				
物品			純資産の部	固定資産等形成分				
・減価償却累計額				余剰分（不足分）				
無形固定資産				合計				
投資その他の資産				負債および純資産の部 合計				
現金								
未収金								
徴収不能引当金								
その他								
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	6年生の移動教室において、少子化に伴う児童数の減少から、小規模校助成金単価の適用を検討すべき学校がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	・児童数が減少し、新たに助成対象とするか検討を要する学校について、小規模校助成金単価の適用の可否を検討する。 ・学校教育における保護者負担の軽減を図るために、可能な限り本助成制度を有効に活用していただくよう、学校に促していく。
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	・6年生の移動教室について、26市の助成金額を比較したところ、令和7年度当初予算では、最高額が青梅市の21,000円、最低額は0円だった。また、近隣市では、昭島市が5,850円、福生市7,500円、羽村市5,000円、あきる野市7,200円となっており、青梅市の助成金額は高いことが判明した。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。） ・5年生の移動教室について、26市の助成金額を比較したところ、令和7年度当初予算では、最高額が青梅市の10,000円、最低額が0円だった。また、近隣市では、昭島市が1,000円、福生市5,000円、羽村市3,000円となっており、青梅市の助成金額は高いことが判明した。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。） ・これまで、小規模校対象校の選定基準は不明確であったことから、令和7年度に向け、基準の明確化を図った。現行対象校の設定時点の学校規模を参考に、原則6学年の在籍児童数が20人以下かつ、学校全体の在籍児童数が120人以下の学校を小規模校で運用することを決めた。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）
6年度末時点の課題事項【Check】	・保護者負担助成の適正な継続にあたっては、景気、雇用状況、物価高騰など社会情勢の影響を勘案の上、児童・生徒数の増減や他市の助成状況も十分に確認しながら、慎重に検討していく必要がある。 ・小規模校助成金単価の適用基準を明確化したことから、令和7年度から運用を開始する。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	・助成金額については、他市と比較しても高額であることから、保護者の負担軽減に大きく寄与していると考えられる。各学校の特性に応じて、移動教室にかかる費用に差が出ることはやむを得ないが、今後も少子化に伴う児童数の減少や、物価高騰等の社会情勢に注視し、現在の運用による保護者の負担軽減助成を継続していく。 ・令和6年度時に設定した小規模校助成金単価の運用を開始する。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「小学校指導費・移動教室実施事業」は、移動教室等への出席にかかる代金の一部を助成することにより、保護者負担を軽減することに寄与している。「青梅市移動教室等保護者負担助成金」の令和6年度実績を見ると、旅行代金単価の40.2%～59.5%の保護者負担軽減となっている。また、「青梅を学ぶ宿泊助成金」においても、旅行代金単価の44.3%～100.0%の保護者負担軽減となっている。昨今の物価高騰の影響により、移動教室などの実施にかかる費用は増大傾向にあることから、本助成は、引き続き実施することが妥当である。
-----	---

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号 17-1

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		青梅市移動教室等保護者負担助成金（小学校）					補助開始年月日	平成9年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。								
補助金等額の内訳	【小6】1人あたり上限21,000円（小規模校は23,000円）								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	952	-27	934	-17	927	-5		
実補助件数		925		917		922			
補助金等予算額	執行率	20,026	97.2%	19,654	98.1%	19,499	98.9%		
補助金等決算額		19,459		19,274		19,289			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	148.8	130,762	148.4	129,918	149.3	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		極めて良い（改善の余地なし）		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度まで、個々に対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・26市の助成金額について、情報収集と比較をしたところ、令和7年度当初予算では、最高額が青梅市の21,000円、最低額は0円だった。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。）</li> <li>・また、近隣市では、昭島市が6,850円、福生市7,500円、羽村市5,000円、あきる野市7,200円となっており、青梅市の助成金額は高いことが判明した。</li> <li>・これまで、小規模校対象校の選定基準は不明確であったことから、令和7年度に向け、基準の明確化を図った。現行対象校の設定時点の学校規模を参考に、概ね全校児童20人、学年120人以下で運用することとした。</li> </ul>		
効果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。		移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の事務負担が軽減された。（キャンセル対象案件なし）				<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市と比較して、助成金額が高いことから、学校教育における保護者負担の軽減に寄与している。</li> <li>・小規模校の再精査を行った結果、新たに対象校が1校追加され、負担軽減の対象拡大を図ることができた。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1 移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。）</li> <li>・小規模校用（R4現在：第七小と成木小の2校）に助成金単価を別に設定しているが、近年、少子化を受けて全体的に児童数は減少傾向が続いている。小規模対象校助成金単価の設定要否も含め、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え。</li> <li>※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額42,433円、最低額25,793円、平均額約34,000円であった。</li> <li>・小規模校用に助成金単価を別に設定しているが、少子化に伴う児童数の減少を勘案し、当該助成金単価の設定要否も含め、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え。</li> <li>※令和5年度小規模対象校：2校（第七小と成木小）</li> </ul>		保護者負担助成の適正な継続にあたっては、景気、雇用状況、物価高騰など社会情勢の影響を勘案の上、児童・生徒数の増減や他市の助成状況も十分に確認しながら、慎重に検討していく必要がある。				
評価3年度目今後の方向性	助成金額については、他市と比較しても高額であることから、保護者の負担軽減に大きく寄与していると考え。今後も少子化に伴う児童数の減少や、物価高騰等の社会情勢に注視し、現在の運用による保護者の負担軽減助成を継続していく。		二次評価		「青梅市移動教室等保護者負担助成金」の令和6年度実績を見ると、旅行代金単価の40.2%～59.5%の保護者負担軽減となっている。昨今の物価高騰の影響により、移動教室などの実施にかかる費用は増大傾向にあることから、本助成は、引き続き実施することが妥当である。				

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号 17-2

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅を学ぼう宿泊助成金（小学校）						補助開始年月日	令和3年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。								
補助金等額の内訳	【小5】1人当たり上限10,000円								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	935	-25	936	-45	851	-16		
実補助件数		910		891		835			
補助金等予算額	執行率	9,350	86.4%	8,417	95.6%	7,444	98.3%		
補助金等決算額		8,079		8,046		7,319			
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	61.8	130,762	61.9	129,918	56.7	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		極めて良い（改善の余地なし）			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）		高い（改善の余地あり）			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況				前年度まで、個々に対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。		26市の助成金額について、情報収集と比較をしたところ、令和7年度当初予算では、最高額が青梅市の10,000円、最低額が0円だった。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。）また、近隣市では、昭島市が1,000円、福生市5,000円、羽村市3,000円となっており、青梅市の助成金額は高いことが判明した。			
効果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。			移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の事務負担が軽減された。（キャンセル件数：3件）		他市と比較して、助成金額が高いことから、学校教育における保護者負担の軽減に寄与している。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。）</li> <li>・宿泊も日帰りも区別なく補助上限額10,000円としているが、保護者負担額に差が生じている。（【例】①宿泊：上限額を上回るため保護者実費負担有、②日帰り：上限額を下回るため保護者実費負担無）上限額や助成対象について、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え。</li> </ul>			学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え。 ※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額18,261円、最低額5,950円、平均額約12,500円であった。 （宿泊実施校：11校、日帰り実施校：5校）		保護者負担助成の適正な継続にあたっては、景気、雇用状況、物価高騰など社会情勢の影響を勘案の上、児童・生徒数の増減や他市の助成状況も十分に確認しながら、慎重に検討していく必要がある。			
評価3年度目今後の方向性	助成金額については、他市と比較しても高額であることから、保護者の負担軽減に大きく寄与していると考え。各学校の特性に応じて、移動教室にかかる費用に差が出ることはやむを得ないが、今後も少子化に伴う児童数の減少や、物価高騰等の社会情勢に注視し、現在の運用による保護者の負担軽減助成を継続していく。			二次評価		「青梅を学ぼう宿泊助成金」の令和6年度実績を見ると、旅行代金単価の44.3%~100.0%の保護者負担軽減となっている。昨今の物価高騰の影響により、移動教室などの実施にかかる費用は増大傾向にあることから、本助成は、引き続き実施することが妥当である。			

整理番号	18
部名	学校教育部
課名	学務課

1. 基本情報

事務事業名	O4 移動教室等保護者負担助成事業				事業類型	その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校学務費	予算額	1,872 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 子ども・若者・教育・子育て	施策分野	2-2 子どもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-3 豊かな心と健やかな体の育成		
関連計画	なし									
根拠法令等	学習指導要領、青梅市移動教室等保護者負担助成金									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	移動教室等
目的 (どういう状態にしたいのか)	円滑に実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

								令和6年4月1日現在人口	129,178 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
補助対象者の在籍割合	補助実績人数÷在籍人数 (実施校のみ)	%	目標				0.0	28.7 円	
			実績	93.2	97.3	96.4	-0.9		
			単位コスト	49,334 円	37,174 円	38,434 円	1,260 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)	
			目標				0.0	28.4 円	
			実績				0.0		
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)		
勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	1,104	1,719	1,711	-8	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	122	151	161	10		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		その他	43	10	36	26
		その他	69	0	0	0		合計 (a)	43	10	36	26
		小計	1,295	1,870	1,872	2		臨時損失 (c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	1,027	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	4,452	3,428	3,669	241	
		その他	0	0	0	0						
		小計	1,027	0	0	0						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	その他	43	10	36	26			
小計	2,322	1,870	1,872	2	合計	43	10	36	26			
移転費用	補助金等	2,173	1,568	1,833	265	5. 人員体制 (単位:人)						
	その他	0	0	0	0		4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A		
小計	2,173	1,568	1,833	265	職員	0.14	0.21	0.21	0.00			
合計 (b)	4,495	3,438	3,705	267	再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00			
					(単位:%)							
区分	4 年度	5 年度	6 年度		会計年度任用職員	0.05	0.00	0.00	0.00			
有形固定資産減価償却率					計	0.19	0.21	0.21	0.00			
受益者負担割合 (a/b)	1.0	0.3	1.0									

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	保護者負担助成金 705人、1,833,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他内訳</li> <li>退職手当引当金減額分 36,000円</li> </ul>
主な増減理由	移動教室等参加生徒数の増加	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		・土地				退職手当引当金		
		・建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		・その他				未払金		
	インフラ資産				賞与等引当金			
	・土地				その他			
	・工作物				合計			
	減価償却累計額				純資産の部	固定資産等形成分		
	・その他					余剰分（不足分）		
物品								
減価償却累計額								
・その他				合計				
無形固定資産				負債および純資産の部	合計			
投資その他の資産					負債および純資産の部 合計			
流動資産								
現金								
未収金								
徴収不能引当金								
その他								
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	学校教育における保護者負担の軽減を図るために、本助成制度は有効であるが、移動教室等実施に要する金額に対する補助率としては高いとは言えない。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	学校での移動教室実施状況や他市の助成金額について情報収集し、当助成制度のあり方等を考える。
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	26市の助成金額について、情報収集および比較をしたところ、令和7年度当初予算では、最高額が小金井市の13,300円、最低額は0円だった。また、近隣市では、昭島市が3,200円、福生市6,900円、羽村市5,000円、あきる野市5,400円となっており、青梅市の助成金額(2,600円)は低いことが判明した。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。）				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）
6年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の移動教室は全校で実施していないことから、市内学校間で、保護者負担額の有無（25%が非助成）・多寡が生じている。（R6：10校中8校実施・R7：10校中7校実施予定）</li> <li>・移動教室の助成金額のみを比較すると、26市内において、青梅市は低い分類となる。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	助成金額については、保護者の負担軽減に大きく役立っていることから、少子化に伴う児童数の減少や、物価高騰などの社会情勢に配慮しながら、今後も継続して運用する。中学生分の助成については、他市と比較して少額であるほか、保護者等から増額要望もあることも踏まえ、これまで助成が行われていなかった修学旅行も含め、現在実施している助成金について包括的な観点で見直し、1人あたりの助成金額の増額を検討する。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「中学校指導費・移動教室実施事業」における「青梅市移動教室等保護者負担助成金」は、移動教室等への出席にかかる代金の一部を助成することにより、保護者負担を軽減することに寄与している。しかしながら、移動教室を実施する中学校と実施しない中学校がある点、また、2,600円を助成上限額とすることにより、保護者に対する負担軽減の割合は、令和6年度実績で4.1%～12.4%と、小学校の移動教室助成と比較し低い点などの課題もある。本助成金の必要性は理解するものの、助成対象等については見直しを検討する必要がある。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	18
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金（中学校）					補助開始年月日	平成9年4月1日	
						終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱	
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した生徒の保護者等					
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。							
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。							
補助金等額の内訳	1人当たり上限2,600円							
			4 年度		5 年度		6 年度	
当初補助見込件数	差引件数	829	-19	616	-13	724	-19	
実補助件数		810		603		705		
補助金等予算額	執行率	2,155	97.7%	1,601	97.9%	1,882	97.4%	
補助金等決算額		2,106		1,568		1,833		
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	16.1	130,762	12.1	129,918	14.2	129,178	
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			4 年度		5 年度		6 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度まで、個々に対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。		26市の助成金額について、情報収集と比較をしたところ、令和7年度当初予算では、最高額が小井町の13,300円、最低額は0円だった。（ただし、交通費やバス借上料などによる支援は除外。）また、近隣市では、昭島市が3,200円、福生市6,900円、羽村市5,000円、あきる野市5,400円となっており、青梅市の助成金額は低いことが判明した。			
効果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。なお、助成金額については、修学旅行帰路バス借上げにおける一人当たりの補助と同等である。		移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の仕事負担が軽減された。（キャンセル件数：11件）		学校教育における保護者負担の軽減に寄与しているが、他市と比較して、助成金額が低い状況ではある。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。）</li> <li>・移動教室の実施場所により、学校ごとに旅行代金（助成対象経費）に差異がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の理由により、宿泊から日帰りへ変更した学校もあり、助成対象外となるケースも存在した。助成対象事業等について、要綱の変更は考えていないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考えている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考えている。</li> <li>※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額62,858円、最低額18,867円、平均額約47,000円であった。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の移動教室は全校で実施していないことから、市内学校間でも、保護者負担額に多寡が生じている。</li> <li>・中学校の移動教室の助成金額のみを比較すると、26市内において、青梅市は低い分類となる。</li> <li>・小・中学校における助成総額で比較すると高額である。</li> </ul>			
評価3年度目今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市と比べて、1人あたりの助成金額が少ないことから、助成金額の拡充の必要性について、検討する。</li> <li>・現在、中学校の移動教室は全ての学校で実施されていないことから、助成対象の変更も検討する。具体的には、全校で実施されている行事（例：修学旅行等）を対象とする助成に変更することを視野に入れる。（参考：現在、修学旅行に対する支援については、帰路のバス借上料負担（指導室）のみとなっている。）</li> </ul>		二次評価		<p>「中学校指導費・移動教室実施事業」における「青梅市移動教室等保護者負担助成金」は、移動教室等への出席にかかる代金の一部を助成することにより、保護者負担を軽減することに寄与している。しかしながら、移動教室を実施する中学校と実施しない中学校がある点、また、2,600円を助成上限額とすることにより、保護者に対する負担軽減の割合は、令和6年度実績で4.1%～12.4%と、小・中学校の移動教室助成と比較し低い点などの課題もある。本助成金の必要性は理解するものの、助成対象等については見直しを検討する必要がある。</p>			

整理番号	19
部名	学校教育部
課名	指導室

1. 基本情報

事務事業名	09 学びと心の育成事業				事業類型	その他				
予算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育指導費	予算額	14,600 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 子ども・若者・教育・子育て		施策分野	2-2 子どもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-4 特色ある教育の推進	
関連計画	青梅市教育委員会教育施策、青梅市教育推進プラン									
根拠法令等	学びと心の育成事業交付金交付要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
学びと心の育成事業推進委員会	学校の教育活動の活性化に資することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	令和6年4月1日現在人口				
				4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A	129,178 人
児童一人当たりの配当額	小学校実績額合計÷小学校在籍人数	円/人	目標		1417.0	1,355.0	-62.0	市民1人当たりコスト(b/人口)
			実績	1416.6	1354.6	1,669.5	314.9	
			単位コスト	9,160 円	9,330 円	9,028 円	-302 円	
生徒一人当たりの配当額	中学校実績額合計÷中学校在籍人数	円/人	目標		1234.0	1,300.0	66.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績	1233.7	1300.0	1,749.2	449.2	
			単位コスト	10,518 円	9,722 円	8,616 円	-1,105 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A		4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	職員給与費	1,183	1,310	1,222	-88	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	128	115	115	0	使用料・手数料	0	0	0	
	退職手当引当金繰入額	0	0	25	25	その他	45	8	0	
	その他	69	75	60	-15	合計(a)	45	8	0	
	小計	1,380	1,500	1,422	-78	臨時損失(c)	0	0	0	
経常費用	物件費	0	0	0	0	臨時利益(d)	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	12,931	12,630	15,071	
	その他	0	0	0	0	科目	4 年度決算額	5 年度決算額 A	6 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
経常費用	支払利息	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	その他	45	8	1,849	1,841
	その他	0	0	0	0	合計	45	8	1,849	1,841
小計	0	0	0	0						
経常費用	補助金等	11,596	11,138	13,649	2,511					
	その他	0	0	0	0					
	小計	11,596	11,138	13,649	2,511					
合計(b)	12,976	12,638	15,071	2,433						

区分	4 年度	5 年度	6 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)	0.3	0.1	0.0

5. 人員体制 (単位: 人)

	4 年度	5 年度 A	6 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.15	0.16	0.15	-0.01
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.05	0.05	0.04	-0.01
計	0.20	0.21	0.19	-0.02

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	小学校計 8,707,869円 (5,216人) 中学校計 4,941,376円 (2,825人) 合計 13,649,245円 (8,041人)	
主な増減理由	子どもまんなか応援基金の活用による増	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
	インフラ資産			賞与等引当金				
	土地			その他				
	工作物			合計				
	減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
	その他				余剰分（不足分）			
物品			合計					
減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

5年度末時点の課題事項	各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。また事務手続きが煩雑であることから教員の働き方改革等を踏まえ、効率化・簡素化を図る。	対応結果 <b>一部解決</b>	事業目的を達成するための6年度事業目標【Plan】	国や東京都の補助金等を活用するよう学校に促し学習支援・登校支援の充実に努めるとともに、学びと心の育成事業交付金では特色ある教育活動により一層取り組めるように学校への働きかけを行う。		
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	国および東京都の補助金等を活用し学力向上の取組および登校支援について取組を行った。特色ある教育活動により一層取り組めるように、前年度から引き続き、中間報告書の提出を実施し、事業内容の実施状況を確認し、適切な執行管理に取り組んだ。また新年度に向けた申請手続きにおいて、現状の学校規模を基本としつつ、事業計画内容およびヒアリング・プレゼンテーションにおいて、特色ある学校に対して事業枠の予算配分を実施し、より効果的な事業実施を行えるように取り組んだ。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
6年度末時点の課題事項【Check】	各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。また事務手続きが煩雑であることから教員の働き方改革等を踏まえ、効率化・簡素化を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	学校と連携し、国や東京都の補助金等を活用した学習支援・登校支援の充実に努めるとともに、学びと心の育成事業交付金では特色ある教育活動により一層取り組めるように学校への働きかけを行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】

評 価	「学びと心の育成事業」における「学びと心の育成事業交付金」は、各学校が、その実態に応じ、青梅学の推進や放課後等の学習補助、伝統文化体験などを創意工夫し実施することで、地域に根ざした独自性や特色ある教育活動を推進することに寄与している。事業の実施にあたり、事業計画書の提出後にヒアリングを実施し、年度途中で中間報告を義務付けるなど、運用体制の見直しを図りながら適正執行に取り組んでいる。本交付金は、本市独自の取組であり、学校の特色ある教育活動を支える事業であることから継続することは妥当である。
-----	--

令和7年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金整理番号	19
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	学びと心の育成事業交付金						補助開始年月日	平成15年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	学びと心の育成事業交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	学びと心の育成事業推進委員会						
補助の目的	各学校の実態に応じ、地域に根ざした特色ある教育活動、学力向上およびいじめ防止への取り組みを推進するとともに、地域や保護者の学校に対する期待の実現や学校経営上の課題解決を図り、教育活動を一層充実させることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	地域や保護者の学校に対する期待の実現、ならびに学校における課題の解決や目指す児童・生徒像の育成に向け、地域に根ざした独自性や特色ある教育活動を推進する。								
補助金等額の内訳	定額配当分 100,000円×28校 人数配当分 1,050円×見込み在籍人数								
			4年度		5年度		6年度		
当初補助見込件数	差引件数	28	0	28	0	28	0		
実補助件数		28		28		28			
補助金等予算額	執行率	11,993	96.7%	11,842	94.1%	14,600	93.5%		
補助金等決算額		11,596		11,138		13,649			
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	88.7	130,762	85.7	129,918	105.7	129,178		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)			
	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)			
			4年度		5年度		6年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			各学校に配当する予算額について、これまでの計画内容およびヒアリング・プレゼンテーション評価配分と学校規模等の学校の現状に配慮した配分の見直しを実施した。また12月に学校から提出された中間報告書にもとづき効果的・計画的に実施してるか確認を行い、実施状況に対する評価を令和6年度査定に反映した。			前年度に引き続き、学校から中間報告書にもとづき効果的・計画的に実施してるか確認を行い、実施状況に対する評価を令和7年度査定に反映した。			
効果	使用目的の決まった学校配当予算だけでは実施できない特色ある教育活動を各学校でそれぞれ実施している。		使用目的の決まった学校配当予算だけでは実施できない特色ある教育活動を各学校でそれぞれ実施している。			使用目的の決まった学校配当予算だけでは実施できない特色ある教育活動を各学校でそれぞれ実施している。			
課題	学校により予算規模や実施内容が異なるため、どの学校もより効果的に活用できるよう検討する。		各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。また事務手続きが煩雑であることから教員の働き方改革等を踏まえ、効率化・簡素化を図る。			各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。引き続き、教員の働き方改革等を踏まえ、事務手続きの効率化・簡素化を図る。			
評価3年度目今後の方向性	学びと心の育成事業交付金は、市独自の取組として、小中学校の特色ある教育活動に活用されていることから、引き続き継続して実施する。適正な予算措置および執行管理に取り組み、教員の働き方改革等を踏まえ、事務手続きの効率化・簡素化は継続的に図る。					二次評価	「学びと心の育成事業」における「学びと心の育成事業交付金」は、各学校が、その実態に応じ、青梅学の推進や放課後等の学習補助、伝統文化体験などを創意工夫し実施することで、地域に根ざした独自性や特色ある教育活動を推進することに寄与している。事業の実施にあたり、事業計画書の提出後にヒアリングを実施し、年度途中に中間報告を義務付けるなど、運用体制の見直しを図りながら適正執行に取り組んでいる。本交付金は、本市独自の取組であり、学校の特色ある教育活動を支える事業であることから継続することは妥当である。		